

神奈川県
SDGs社会的インパクト評価実証事業（2020年度）

実践研修参加者の最終発表資料

2021年3月24日

ケイスリー株式会社

目次

本資料は、事業内で実施した社会的インパクト・マネジメント実践研修に参加した以下12組織の最終発表資料をまとめたものである。

1. 株式会社ケイ・システム	p.3
2. 株式会社レスティル	p.21
3. 石渡住宅サービス合同会社	p.43
4. 神奈川県SDGs推進課	p.55
5. 株式会社カルティブ	p.64
6. 株式会社福山コンサルタント（掲載略）	p.80
7. 株式会社藤枝MYFC	p.81
8. 大和シルフィード株式会社	p.92
9. アグリマス株式会社	p.105
10. NPO法人こえとことばとこころの部屋	p.114
11. キャリアフィールド株式会社	p.135
12. 特定非営利活動法人ユースポート横濱	p.155

株式会社ケイ・システム (A班)

ITの力で持続可能な地球環境を実現

企業の体重計

～SDGsインパクト・マネジメントの取組み～

2021年2月5日

株式会社ケイ・システム

代表取締役 小島啓義



1. 株式会社ケイ・システム 会社概要
2. 「企業の体重計」概要
3. 対象事業が取り組む社会的課題
4. 事業概要
5. ロジックモデル
6. 企業の体重計を導入する企業の価値連鎖
7. SDGsの紐づけ
8. データ収集計画
9. アウトカムと結果
10. 今後に向けた取り組み

1 株式会社ケイ・システム 会社概要

設立 2015年10月
所在地 神奈川県大和市桜森2
資本金 800万円
代表取締役 小島 啓義
主事業内容 産業廃棄物処理事業に関わるソフトウェアの代理販売、保守並びにこれらのコンサルティング/電子マニフェスト導入支援業務/コンピュータによる情報処理事業/コンピュータシステムの企画、開発、販売

- 2015年10月 沢山の方々のお力添えとご支援とご協力により(株)ケイ・システムを設立。
「SMS産廃ソフト」の公認代理店となりFC代理販売業務を開始
- 2016年1月 **電子マニフェスト**導入支援業務を開始
- 2016年8月 **「企業の体重計」**の商品化チームを発足
- 2017年3月 日本商工会議所「小規模事業者持続化補助金」採択
【テーマ：環境展示会による**「企業の体重計システム」**（**電子マニフェスト**を簡易的に登録するタブレットアプリ）】販路開拓事業
- 2017年11月 神奈川県「経営革新計画」の認定を受ける
【テーマ：**電子マニフェスト**と一般ごみ・資源物を簡易的に管理する新サービスの提供】
- 2017年12月 経済産業省「経営力向上計画」の認定を受ける
【テーマ：**電子マニフェスト**と一般ごみ・資源物を簡易的に管理する新サービスの提供】
- 2018年6月 中小企業庁「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」採択
【テーマ：廃棄物・資源物・有価物の排出重量を簡易的に一元管理するクラウドシステムの開発】
- 2018年7月 中小企業庁「先端設備等導入計画」の認定を受ける
- 2019年6月 中小企業庁「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」採択
【テーマ：廃棄品の重量を正確にクラウド管理するタブレット型端末による新サービスの開発】
- 2019年7月 中小企業庁「事業継続力強化計画」の認定を受ける
- 2020年1月 **神奈川県「令和元年度優良小規模企業者表彰」を受ける**
東京2020大会運営時廃棄物の資源化管理システムに「企業の体重計」が採用される
- 2020年3月 かながわSDGsパートナー（第3期）に登録される
- 2020年5月 日本商工会議所「令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金」採択
【テーマ：業務診断WEB サイトを用いた説明動画による新規顧客の開拓による販売促進】
- 2020年7月 神奈川県「神奈川県中小企業・小規模企業再起促進事業補助金(緊急支援型・再起支援型)」採択
【テーマ：新規WEB サイト制作による地域の業務効率の促進と地域経済活性化】

2 「企業の体重計」 概要

操作は簡単ラクラク

ごみ箱の下に専用の体重計を敷くだけでOK!



※**電子マニフェスト**の導入により、事務処理の効率化を図ることができるとともに、データの透明性が確保され、法令の遵守を徹底することができます。

産業廃棄物は**電子マニフェスト**へ自動登録

計量と同時に**クラウド**へデータが送信



企業の体重計

回収前のデータを確認。廃棄物種別・数量を把握できることにより、**回収車の効率的運用が可能**となり、廃棄物処理に必要なエネルギーを削減、**CO2発生を低減**することが可能



スマホ対応

目標達成、未達時のアラートメール送信機能と、アラート回数をフィードバックする、アクション入力機能



店舗

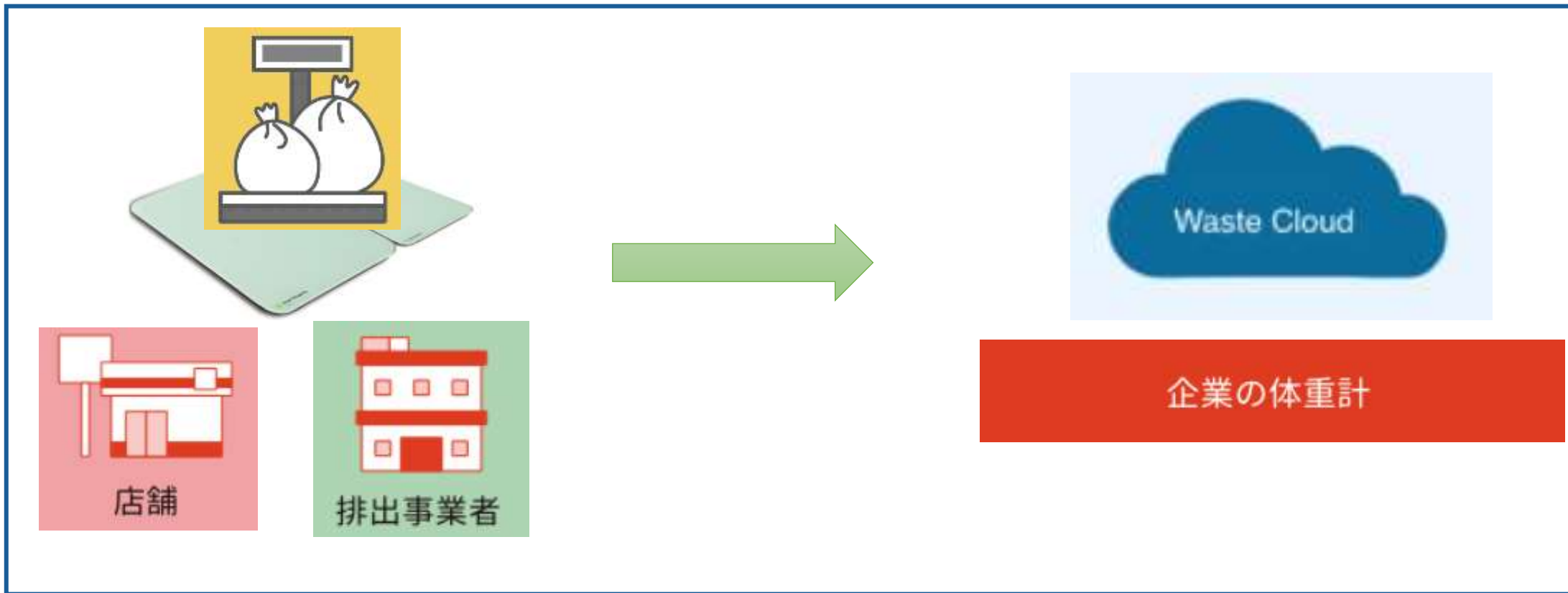


排出事業者

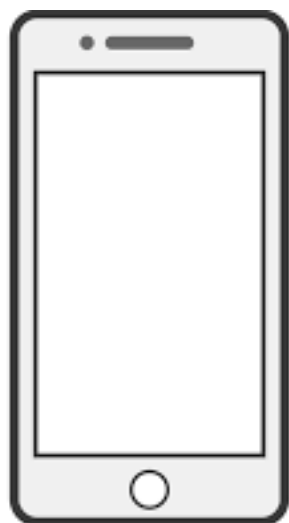
店舗毎のごみの排出量、リサイクル率とCO2削減量の自動算出

2.1 「企業の体重計」特徴1

廃棄物の自動計量 クラウドへデータが送信



スマートフォンによるIT化 店舗毎のごみの排出量、 リサイクル率とCO2削減量の自動算出



スマホで簡易入力



リサイクル率の算出



CO₂排出量の算出

目標管理の自動化（アラーム管理） 目標達成、未達時の アラートメール送信機能



随時回収の自動発注



管理部門でモニタリング



目標管理の見える化

2.4 「企業の体重計」特徴4

行動変容を促すフィードバック機能 アラート回数をメール送信

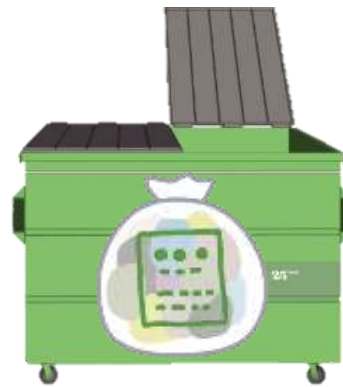


2.5 「企業の体重計」特徴4

**回収前のデータを確認。
回収車の効率的運用が可能となり、
廃棄物処理に必要なエネルギーを削減**



事前想定



回収時



CO2発生を低減することが可能

3 対象事業が取り組む社会的課題

事業が取り組む社会的課題

- ①2050年CO₂排出実質ゼロ化
- ②**資源を有効活用し、循環型社会を実現**
- ③廃棄物不法投棄の撲滅による安全安心な地域社会の実現

当製品を導入する事業者の要望（エコプロ Online 2020 当社ブース来場者のリアルな声）

- ①廃棄物排出事業者(個店、商業施設等)：
廃棄物の排出量・リサイクル率・処理工程におけるCO₂発生量を容易に把握し、改善活動により排出量削減、リサイクル率向上、CO₂発生削減を実現し、SDGs達成に貢献したい。
それにより、**廃棄物処理コストの削減**と、環境保護への取り組みを定量的に消費者や顧客にPRすることで**企業価値を高めたい**。
- ②廃棄物回収・処分業者：
廃棄物排出事業者の排出状況を容易に把握し、**回収作業を効率化することでコスト削減**したい。

社会的価値の実現

経済的価値の実現

お客様のCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）実現にも貢献

重要な関係者と役割

- ①廃棄物排出事業者(個店、商業施設等)：廃棄物の排出量削減と分別廃棄
- ②廃棄物回収・処分業者：適切な最終処分
- ③商業施設等の店舗店員：簡易包装等の取組みと分別廃棄、消費者への廃棄物削減の啓蒙
- ④消費者：エコバッグ持参等、廃棄物削減への理解と協力

4 事業の概要

事業名

ITの力で持続可能な地球環境を実現 「企業の体重計」

事業概要

循環型社会の実現と、廃棄物処理工程で発生するCO₂削減の実現を目指す、廃棄物データの自動取得と見える化事業

事業対象者

- 廃棄物排出事業者
- 廃棄物回収・処分業者

■ 廃棄物排出事業者が「企業の体重計」を利用するメリット

1. 排出事業場に計量器を設置するだけで、廃棄物の種別と重量をクラウドへ自動登録、**リサイクル率とCO₂削減量の自動算出が可能**。
2. 現場毎、廃棄物、有価物毎の正確な排出重量の把握が出来、廃棄物処理費用の削減に貢献。
3. テナント、事業所の適切な管理費用の算出根拠となり、正確性が向上。
4. 産業廃棄物は、JWNETへ電子データとして自動登録。
5. リサイクル率やCO₂削減量などの廃棄物管理のDX（デジタルトランスフォーメーション）が実現。

■ 廃棄物回収・処分業者が「企業の体重計」を利用するメリット

1. 収集前に各現場の廃棄物毎の正確な排出重量を把握可能。
2. ルート回収前にパッカー車が満杯になる前に回収現場の正確な予測が可能。
3. 収集作業時には、廃棄物の種類確認だけで回収できるので回収の合理化を実現。
4. **回収車が排出するCO₂の削減を推進**。

企業の体重計.の仕組み



5 ロジックモデル

・「企業の体重計」は静脈物流ITシステムであるため、直接貢献できる最終アウトカムは循環型社会の実現である
 ・気候変動対策としてのCO₂発生低減は、静脈物流業界以外にも広範囲な業界が取り組まないと実現できないためスーパーゴールとした

事業目標

ITの力で持続可能な地球環境の実現に貢献する

活動

- 【開発】
 - ・店舗毎の廃棄物量、CO₂排出量、リサイクル率を見える化する機能の開発
- 【開発】
 - ・目標未達時のアラート送出機能とアラートに対するアクション入力機能(行動変容を促すフィードバック機能)の開発
- 【拡販】
 - ・販売代理店開拓
 - ・展示会でのPR
 - ・かながわSDGsパートナーミーティングでの発表
- 【エビデンス】
 - ・導入効果説明資料の作成
 - ・「企業の体重計」がSDGsに貢献する説明資料の作成(本研修のアウトプットの一つ)
 - ・オリパラでの実績積み上げ

- 廃棄物排出事業者
- 廃棄物回収・処分業者
- 経済的価値

直接アウトカム

- 【仕掛け】廃棄物排出事業者が廃棄物排出量の目標と実績を容易に把握できるようになる
- 【仕掛け】廃棄物排出事業者が廃棄物処理工程におけるCO₂発生量の目標と実績を容易に把握できるようになる
- 【仕掛け】廃棄物排出事業者がリサイクル率の目標と実績を容易に把握できるようになる
- 【仕掛け】廃棄物回収・処分業者が廃棄物排出状況を容易に把握できるようになる

中間アウトカム

- データ入力自動化と見える化で廃棄物管理コスト削減
- 【意識・行動】廃棄物排出事業者の廃棄物削減意識が高まる
- 【排出工程】廃棄物排出事業者が排出する**廃棄物が減る**
- 【意識・行動】廃棄物排出事業者の分別廃棄意識が高まる
- 【処分工程】廃棄物排出事業者の**リサイクル率が高くなる**
- 【処分工程】廃棄物処分業者が適切なリサイクル処理ができるようになる
- 【回収工程】廃棄物回収車の運用が効率的になる

最終アウトカム

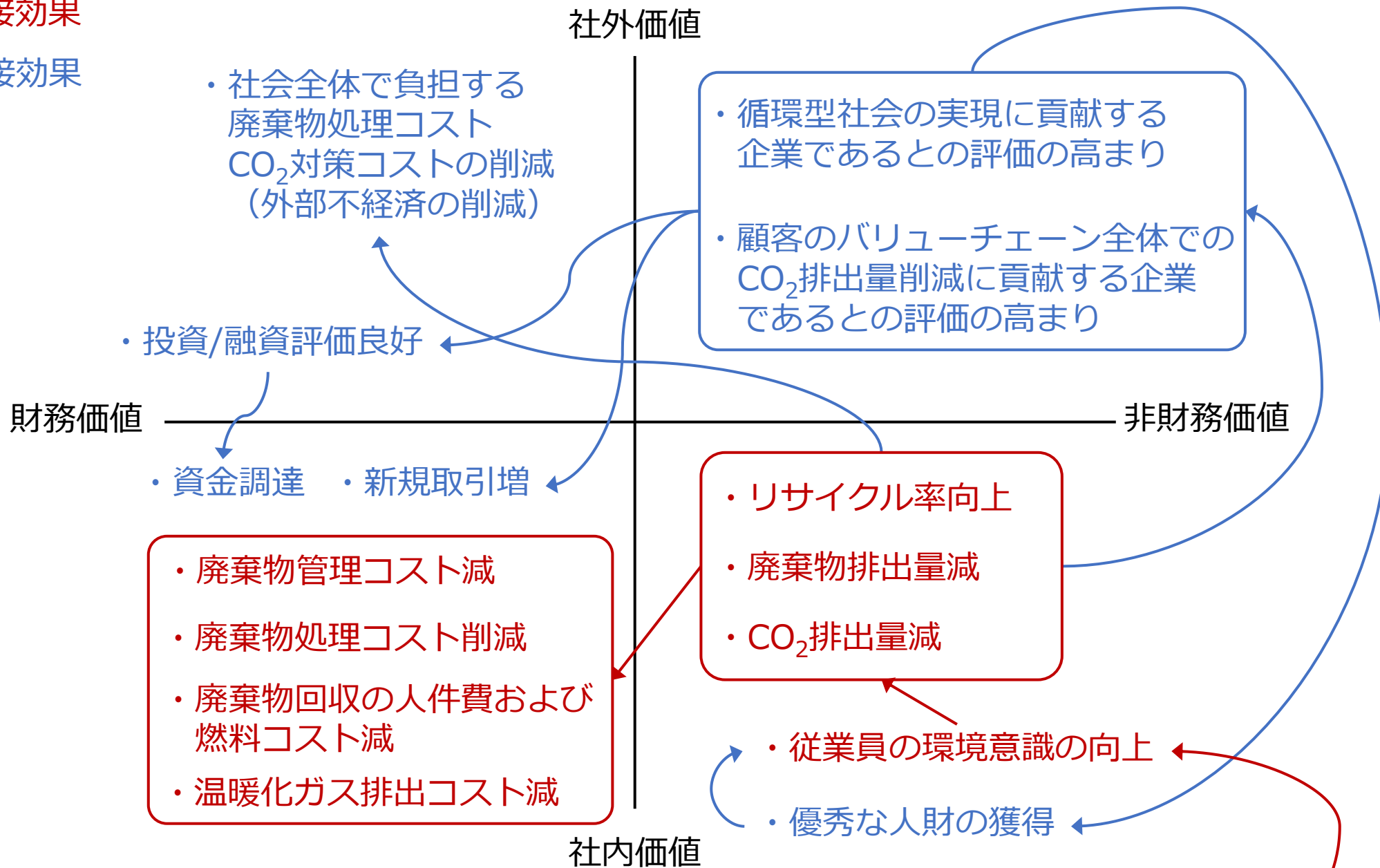
- 12 つくる責任 つかう責任
- 持続可能な地球環境維持のために、循環型社会を実現する
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 持続可能な地球環境維持のために、CO₂発生を低減する
- スーパーゴール**
- 人件費および燃料コスト削減

矢印の色は、活動とアウトカムの関係を見やすくするためのものであり、色の違いに意味はない

6 企業の体重計を導入する企業の価値連鎖

直接効果

間接効果



企業の体重計：廃棄物管理の見える化

7 SDGsの紐づけ

「企業の体重計」の見える化項目	最終アウトカムとの関係
リサイクル率	循環型社会の実現
廃棄物排出量	
廃棄物処理におけるCO ₂ 発生量	CO ₂ 発生の低減



ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	「企業の体重計」により、廃棄物排出量・リサイクル率の見える化ができるため、各指標の目標と実績の比較が容易になる。目標達成のために、廃棄物の削減と、廃棄物の分別に対する意識が向上し、行動変容を促す結果、①廃棄物排出量の削減と②リサイクル率の向上が期待できるため。
12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	
12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。	「企業の体重計」により、廃棄物排出量・リサイクル率・廃棄物処理におけるCO ₂ 発生量を見える化することで、持続可能性に関する情報の取得が容易になるため。
13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。	「企業の体重計」により、廃棄物排出量・廃棄物処理におけるCO ₂ 発生量の見える化ができるため、①廃棄物排出量の削減、③廃棄物回収車の効率的運用が可能となり、廃棄物処理に必要なエネルギーを削減できる。それにより、CO ₂ 発生を低減することが可能になるため。また、指標の見える化で、「企業の体重計」ユーザーの環境意識の向上と行動変容を促すため。
13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	





8 データ収集計画

アウトカム		指標	収集対象(誰に聞くか)	収集方法	収集時期	
直接	1	廃棄物排出事業者の 廃棄物削減意識が高まる	廃棄物排出量 目標未達アラート 発生回数	ユーザーの 廃棄物排出事業者	「企業の体重計」クラウドデータベース参照	2021年6月 (機能開発中のため)
	2	廃棄物排出事業者の 分別廃棄意識が高まる	リサイクル率 目標未達アラート 発生回数	ユーザーの 廃棄物排出事業者	「企業の体重計」クラウドデータベース参照	2021年6月 (機能開発中のため)
中間	3	【排出工程】 廃棄物排出事業者が排出する廃棄物が減る	廃棄物排出量推移	ユーザーの 廃棄物排出事業者	「企業の体重計」クラウドデータベース参照	2020年12月
	4	【処分工程】 廃棄物排出事業者の リサイクル率が高くなる	リサイクル率推移	ユーザーの 廃棄物排出事業者	「企業の体重計」クラウドデータベース参照	2020年12月
	5	【回収工程】 廃棄物回収車の運用が 効率的になる	廃棄物回収車 出動回数	ユーザーの 回収・処分業者	「企業の体重計」クラウドデータベース参照	2021年2月
最終	6	廃棄物処理におけるCO ₂ 発生が低減する	CO ₂ 発生量推移	ユーザーの 廃棄物排出事業者	「企業の体重計」クラウドデータベース参照	2021年6月 (機能開発中のため)

今回は、データ収集のできたNo.3,4について次項で報告

9 アウトカムと結果

「企業の体重計」 導入某ショッピングモール

アウトカム、指標	結果
<div data-bbox="91 432 288 632"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <p>中間アウトカム【排出工程】： 廃棄物排出事業者が 排出する廃棄物が減る 指標： 廃棄物排出量推移</p>	<p>2019年：322,266Kg → 2020年：286,531Kg(-11%)</p> <div data-bbox="960 371 1550 746"> <p>廃棄物排出量(Kg)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 2019年内では増加傾向にある 2020年の排出量は11%減少したが、COVID-19による事業活動の低下によるものと推定 <p>↓ 季節変動、年変動の継続観察が必要</p>
<div data-bbox="91 799 288 999"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <p>中間アウトカム【処分工程】： 廃棄物排出事業者の リサイクル率が高くなる 指標： リサイクル率推移</p>	<p>2019年：87% → 2020年：91%</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体のリサイクル率は向上しているが、品目単位ではリサイクルできないもので排出量が増加しているものもある COVID-19の影響による事業活動の変化で、排出品目の構成に変化がある可能性がある <p>↓ 今後の継続観察が必要</p>
<div data-bbox="91 1102 288 1302"> <p>12 つくる責任 つかう責任</p>  </div> <p>直接アウトカム【意識・行動】： 廃棄物排出事業者の 廃棄物削減意識と分別廃棄意識が高まる 指標： 目標未達アラート発生回数</p>	<p>機能開発中のためデータなし 廃棄物量とリサイクル率の目標未達時のアラート送出機能とアラートに対するアクション入力機能(行動変容を促すフィードバック機能)を開発中</p>
<div data-bbox="91 1366 288 1549"> <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>  </div> <p>スーパーゴール： 持続可能な地球環境維持のために、 CO₂発生を低減する 指標： 廃棄物処理工程におけるCO₂排出量推移</p>	<p>機能開発中のためデータなし 廃棄物種別と排出量、処理フローにより廃棄物処理工程におけるCO₂排出量を算出する機能を開発中</p>

10 今後に向けた取り組み

1. 機能開発

直接アウトカムである廃棄物排出事業者の廃棄物削減意識と分別廃棄意識を高めるために、目標未達時のアラート送出機能とアラートに対するアクション入力機能(行動変容を促すフィードバック機能)を開発する。

本機能は、今回の研修を通じての気づきから開発するものである。

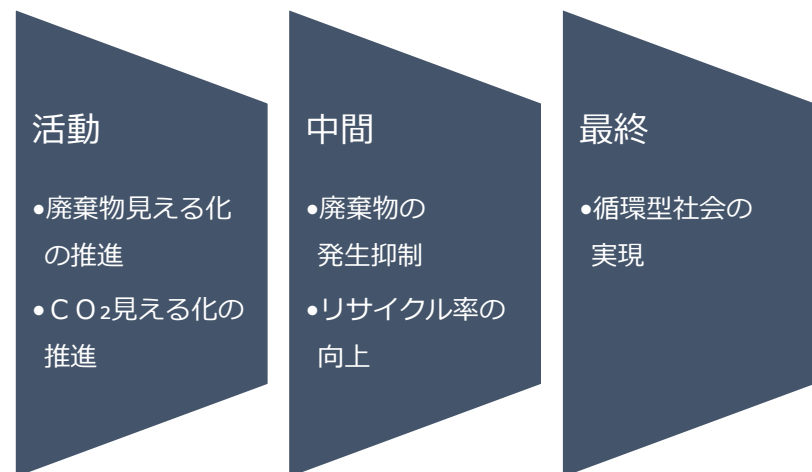
2. 効果実証

廃棄物排出量推移とリサイクル率推移のデータ収集と分析は実施したが、COVID-19の影響が大きいデータであるため、今後もデータ収集と分析を継続し、「企業の体重計」の中間アウトカムへの効果を実証する。

3. 経済価値の明確化

今回の研修では、社会価値に関するロジックモデルを作成したが、顧客にとっての経済価値に関するロジックモデルも作成し、営業活動を行う。

循環型社会 の実現



株式会社レスティル (A班)

半径5キロのECプラットフォーム“**ポスケット**”による
SDGsインパクト・マネジメントの取り組み



(株)レスタイル

lestyle

所在地: 東京都千代田区鍛冶町1-10-6BIZ SMART神田506号室

会社設立: 2017年8月1日

資本金: 19,000,000円(資本準備金含む) 主要株主: (株)ダイワコーポレーション



■代表取締役 足立 直隆

西武百貨店出身。地方勤務時代に多くの店舗閉鎖を経験し、小売業の厳しい状況を痛感。地方店勤務の後、本部営業企画の担当者として全社プロモーションや新規大型催事などを推進。

2016年10月に同社を退職後、狭域商圈に特化したECシステム「ポCKET」の開発に着手、今年春の実用化を目指している。

受賞歴

前田建設工業株式会社 主催
「ICI INNOVATION AWARDS LIVE」
Withコロナ部門 特別賞受賞 2020.5

丸紅株式会社 主催
丸紅アクセラレーター2018
ウイナー(最優秀賞)受賞 2019.3

特許出願

発明1. IoTスマートキー機構
初期開発協力者上田氏との共同出願

発明2. ボックス構造
協業メーカー(株)ヤマコーさまとの共同出願

助成金交付

[東京都]平成29年度
創業助成金

[国]平成29年度
ものづくり補助金

[東京都]平成30年度
TOKYOイチオシ助成金

CONFIDENTIAL

lestyle

サービス概要

狭域商圈での商取引に最適化した新しいECサービス

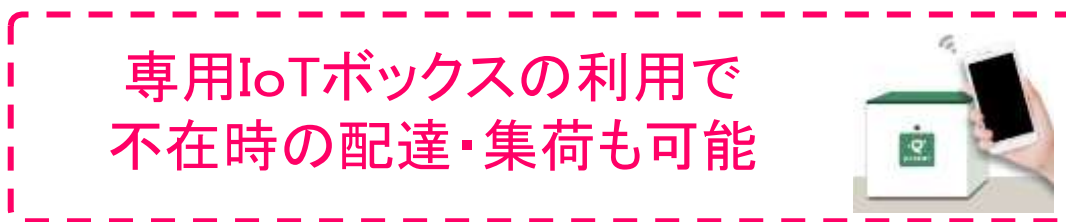
地域の実店舗

専用アプリ

近隣消費者



狭域商圈に特化したEC機能が利用可能



ポスケットのビジネスモデル

①手数料と②広告料をメインに、将来的には③ビックデータの収益化も目指す

①サービス利用手数料

②商圈内での広告料

lestyle

地域の実店舗

近隣消費者



③[中長期] ビックデータ活用(※店舗と消費者の取引データ)による新ビジネス

狭域ECとしてのポスケットの独自性

店舗側の価値

近隣の
新規客開拓
ができる

条件設定した近隣
見込客にメール発
信が可能！

お店で商品確かめて
から、ネットで購入。
返品もラク。

返品やお試し
への対応力

近所でアレ扱ってる
お店ないかな？

なじみ客への
パーソナルな
お知らせが可能

あのお酒、また
入荷したよ！

近所の
地域を選択して
店舗検索できる

現金支払い
も可能

名前分からないけど、
こんな商品ない？

早ければ、今日
中に届く！

チャットで
お買物の相談
ができる

ファジーな
注文も可能

今日は会社帰りに
お店に寄って商品
受け取るよ！

配達・店頭
渡しなど柔軟な
商品お渡し方法

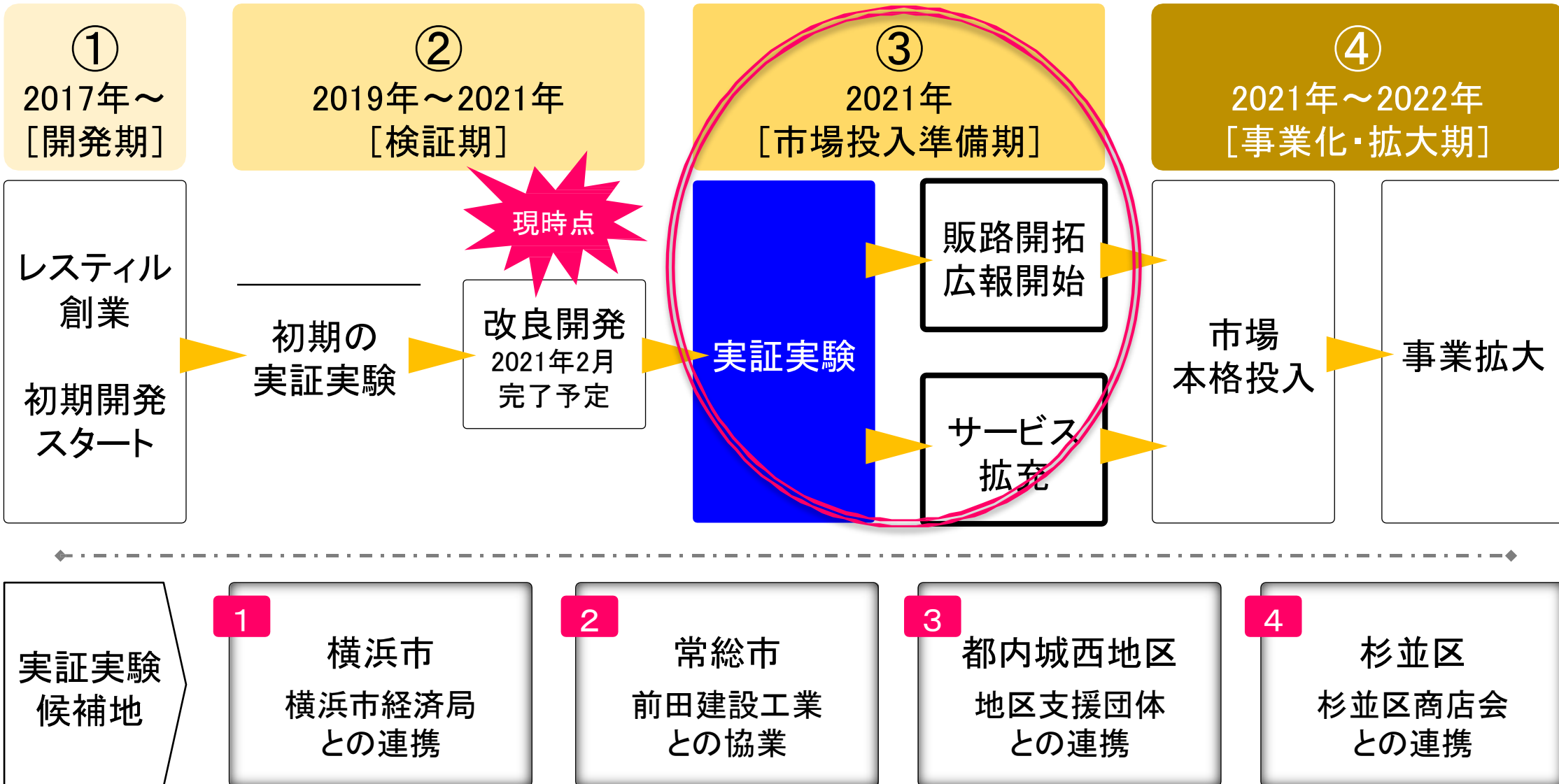
配送時間
の短縮

消費者側の価値

ネットとリアルの融合

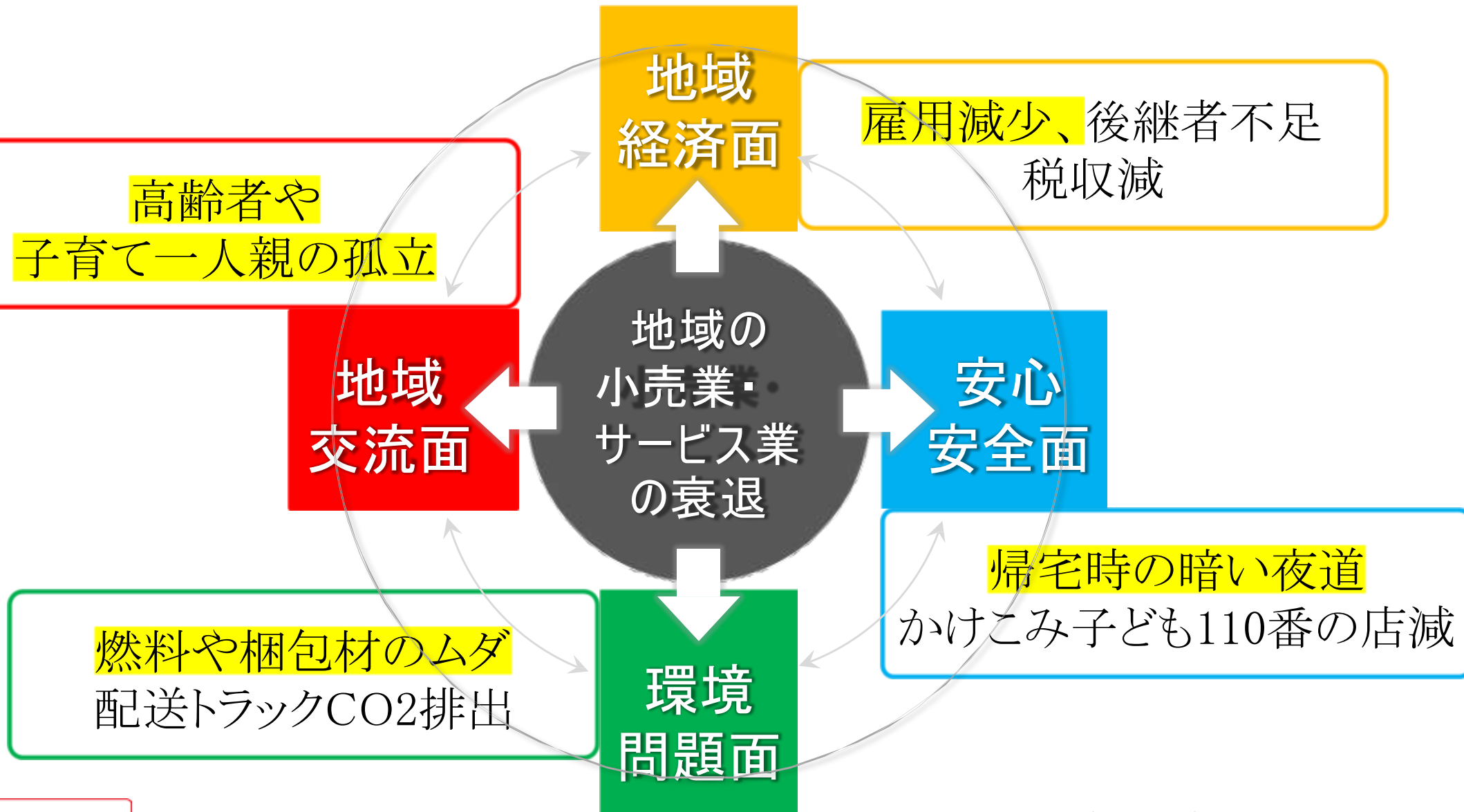
ポスケットの事業ステージ

今年春より、本格的な実証実験の実施および市場参入を図る

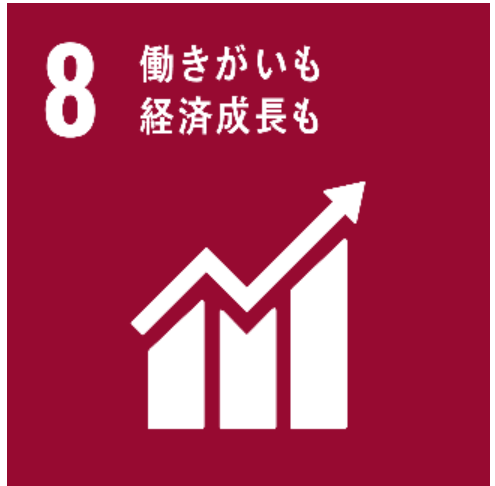


社会課題の連鎖

地域小売業・サービス業の衰退は様々な社会課題と連鎖している



SDGs視点からの課題深掘り① 《地域経済内の格差》



ゴール 8-9

2030年までに、雇用創出・地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。



地産地消型の経済活性により、地域の雇用を創出することで達成

大型店舗
偏重経済型
からの脱却

地域雇用創出
と後継者
問題の解消

小型店舗による
地域コミュニティ
の活性

画一的でない
地域独自の
魅力づくり

SDGs視点からの課題深掘り② 《環境問題》

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



ゴール 9-4

2030年までに資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。

狭域商圈の活性により、物流関連のムダを削減することで達成

配送車両による
CO2排出の削減

梱包材の
簡略化による
資源保護

配送関連の
燃料などの
省エネルギー

物流業界
の労働環境
の改善

アウトカムの設定と目指す成果

ゴールの段階に応じて、下記の7つのアウトカムを設定して効果を測定

直接アウトカム サービス拡散	①出店事業者増加	ポスケット 出店事業者数	2021年 3月以降 ★実証実験
	②共創パートナー出現	商店街活性等に取り組む自治体の数	
	③サービスを利用する消費者増加	ポスケット取引件数	
中間アウトカム 経済効果	④地元で買い物をする住民増加	商業売上の地域内利用シェア	2023年 以降
	⑤出店事業者の業績向上	地域内事業者の売上推移	
最終アウトカム 意識の変化	⑥出店事業者による新商品・サービス発生	起業率・空家率	2024年 以降
	⑦地域交流の促進 ※地域コミュニティ	住民間コミュニケーションの意識変化	

自分の街に愛着を持つ人が増え、思いやりと活気のある街の実現

事業の市場ポテンシャル

■ 重点対象地域・・・人口10万人以上の市・区の世帯数

2,656万世帯

×

係数① 18.9%

ラストワンマイル配達サービス利用者のうち「定期販売型デリバリー」と「個人間宅配」を利用している世帯数のシェア

■ 潜在的なマーケット

558万世帯

×

係数② 67.4%

宅配ロッカーおよび集合住宅でのオートロック未設置率

■ 戦略的なマーケット

ポケット市場ポテンシャル

376万世帯

ポスケットが目指す最終的な役割

商取引をベースに【ヒト】・【モノ】・【情報】の関係を地域内で最適化した
コミュニケーション・プラットフォーム

地域住民

×

物販店舗

1

狭域商圈でのECプラットフォーム
活気のある街(地域経済活性)

地域住民

×

街の情報

2

便利で住みやすい街

×

コミュニティ

3

程よい距離感で助け合える街

×

行政サービス

4

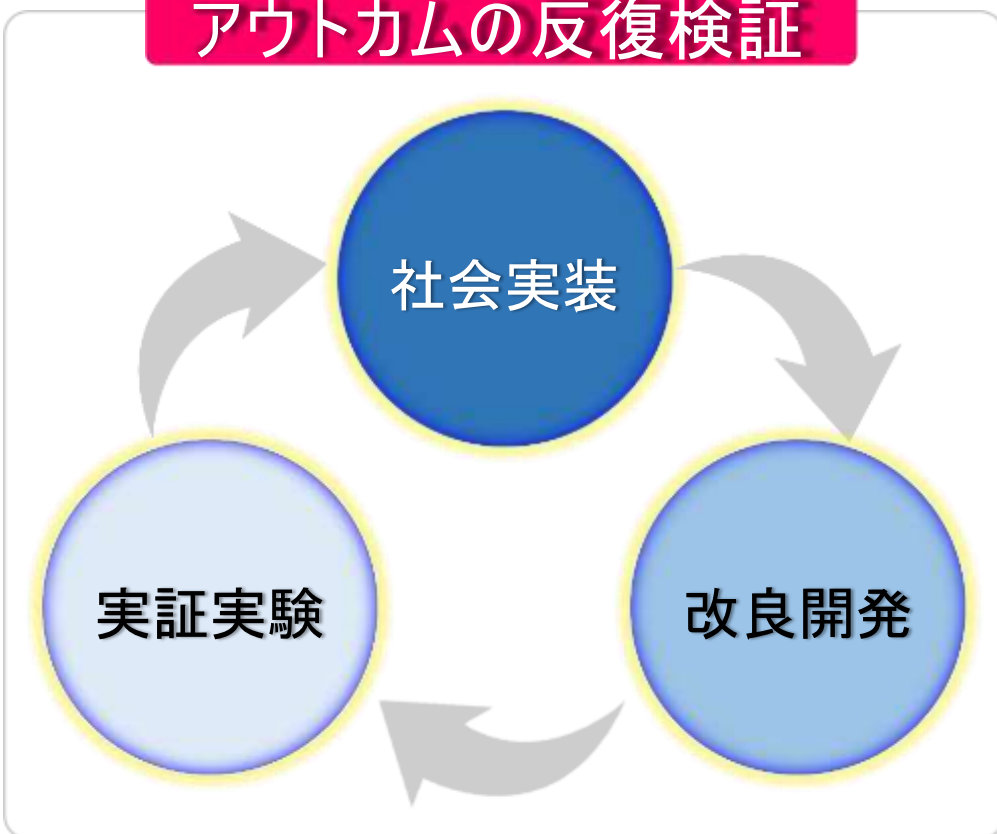
安心して暮らせる地域社会

これらを連携させる取り組みにより

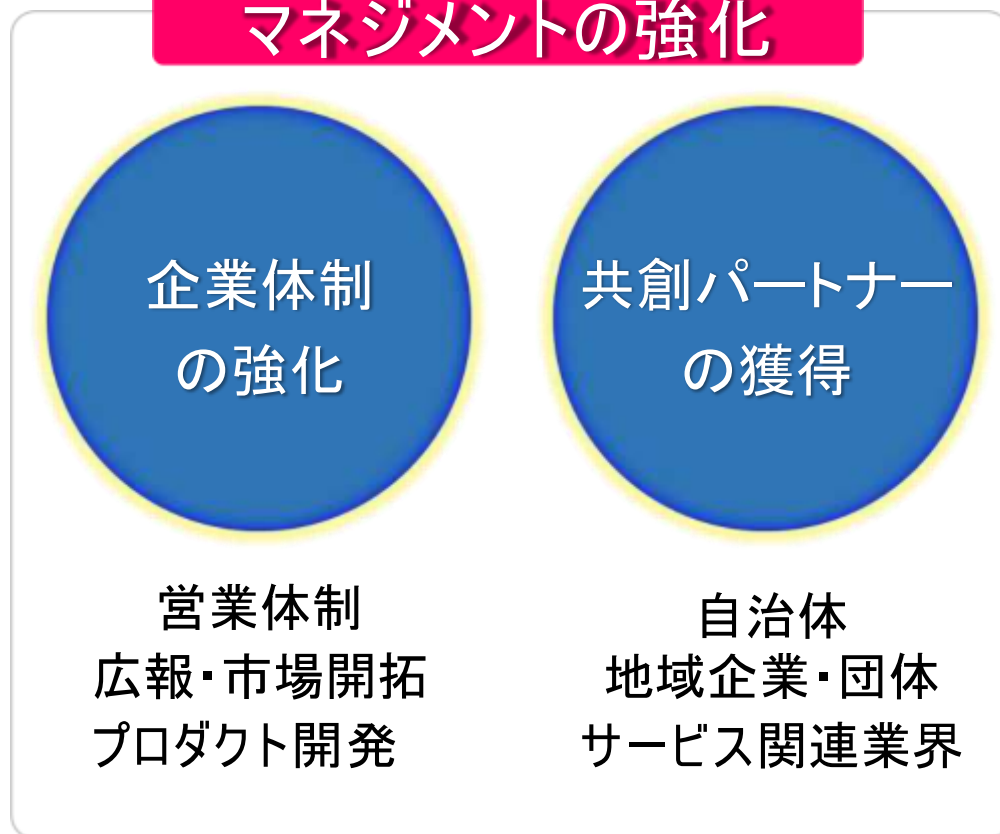
自分の街に愛着を持つ人が増え、思いやりと活気のある街の実現を目指す

今後の取り組み

アウトカムの反復検証



マネジメントの強化



狭域に特化したコミュニケーションプラットフォームの最適解を追求

2021年度中に第三者割当増資による3,500万円の資金調達をめざす



何とぞ、ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

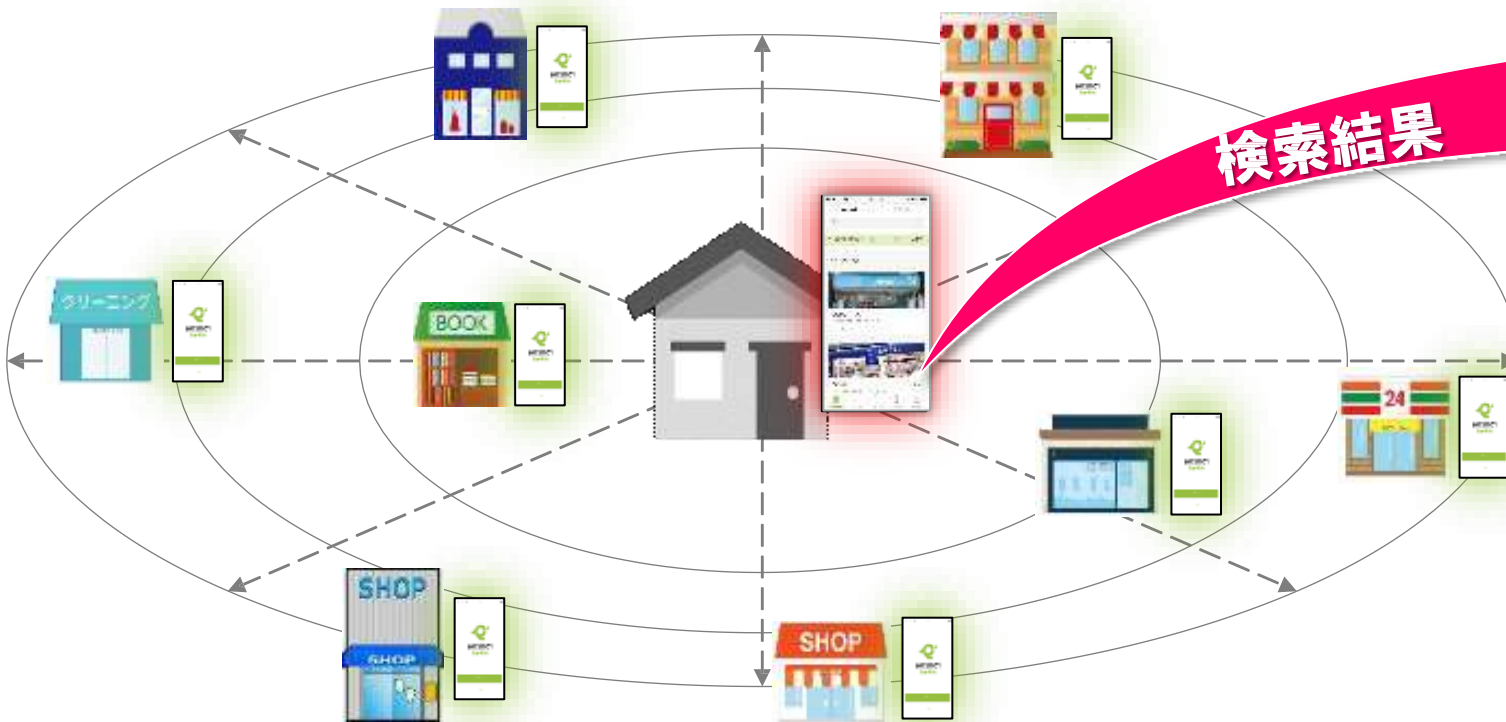
ご清聴ありがとうございました。

参考資料 アプリの特徴的な機能

機能特徴① 店舗検索

利用者は任意の地域で条件設定して、ポスケット出店店舗を探せる

うちの近所にどんなお店があるかな？

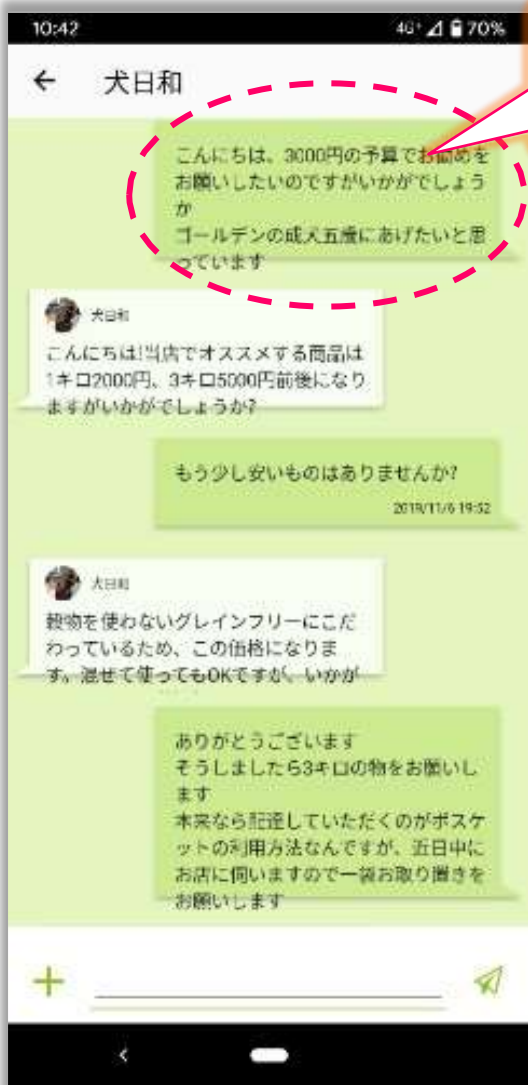


検索結果



特徴② チャットコミュニケーション

お買いものの相談をしたり、名前の分からない商品等のフジーな注文も可能



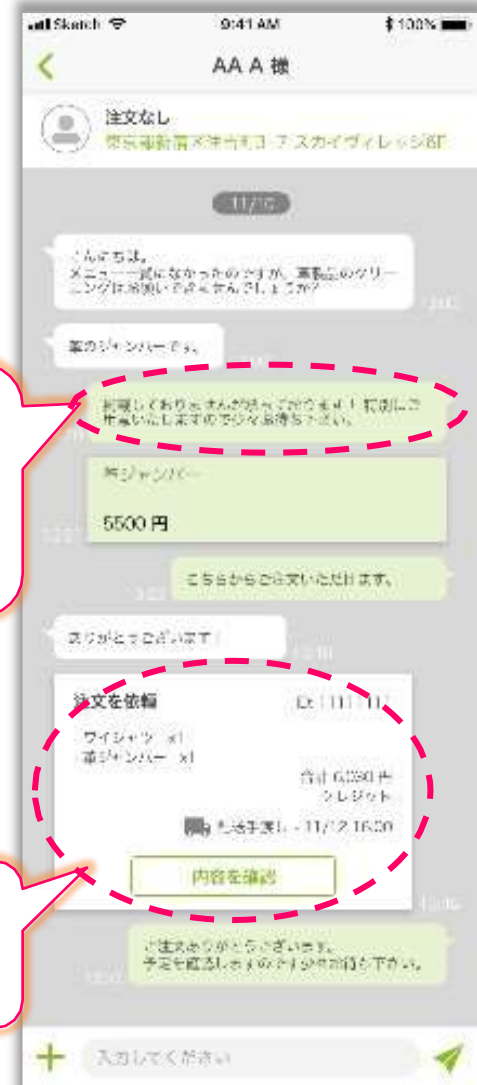
お店にチャットで
お買いもの相談

画像等を提示して、
お店に問い合わせ



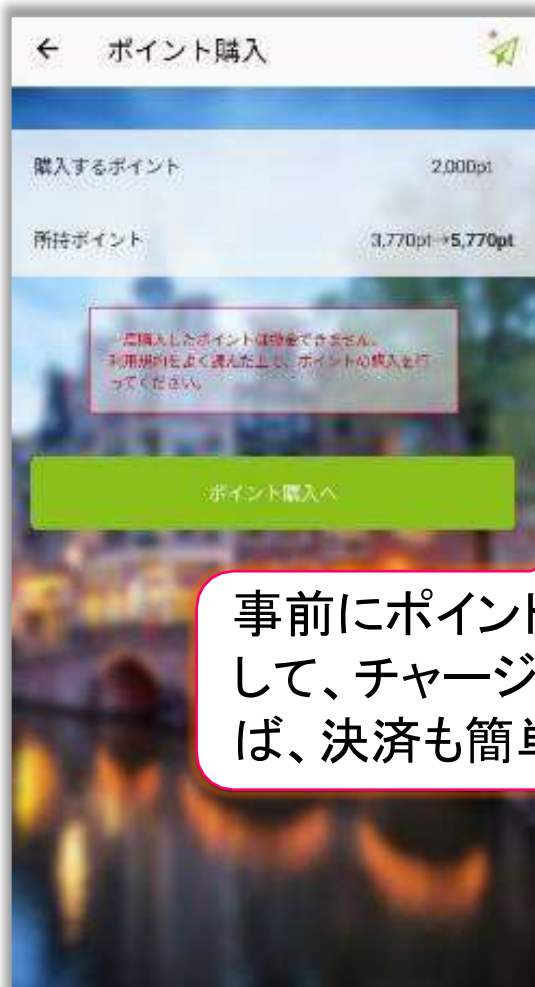
商品リストに
ない商品も
注文できる

そのまま
決済へ



特徴③ 決済

支払いは専用ポイントでスピーディー ※ただしポイント利用は任意



特徴④ 出店作業

店舗情報入力や画像登録など10分程度の作業で出店完了

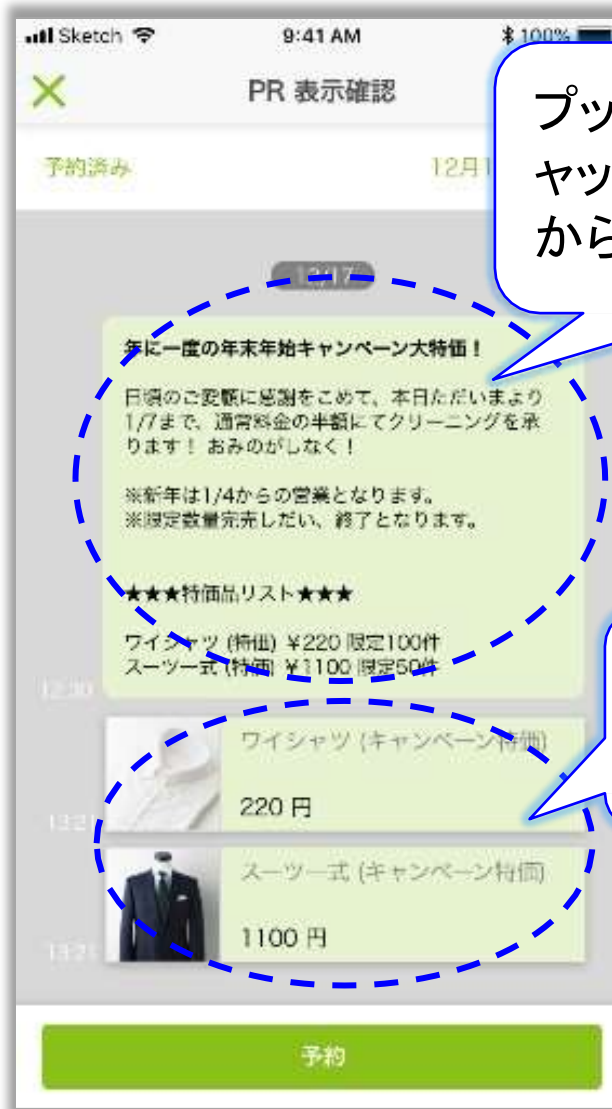


特徴⑤ 広告

店舗は条件設定した新規客やなじみ客にメール等で広告発信が可能



条件設定した顧客に対し営業情報を発信



プッシュメールやチャットで近隣店舗からお知らせが届く

そのまま、購入画面に進める

特徴⑥ 商品お渡し方法

配達や店頭渡し等、狭域商圈ならではの柔軟な商品お渡し方法が可能

会社帰りにお店に寄って商品を受け取る



専用スマートキー宅配ボックス「posket box」で受け取る

①店舗で受け取り

注文・決済はアプリで行い、商品は店舗で受け取る。

②お店が手渡し配達

店舗自身が配達し、お客さまに直接手渡しする。

③posket boxでの受け取り

ポケット専用ボックスで受け取り。カギデータの共有なども実施。

④宅配その他

一般的な宅配便業者によるお届け。

石渡住宅サービス合同会社 (A班)

2020年度 神奈川県 SDGs社会的インパクト評価実証事業

SDGsインパクト・マネジメント研修

これからの未来の街づくり

安心して住みよい家の提供

SDGsインパクト・マネジメント実践の取り組み

持続可能な住いの提供を通じて地域に貢献する

2021年1月22日

石渡住宅サービス合同会社

担当：石渡浩・宗像瞳



1. 石渡住宅サービス合同会社の概要
 2. ロジックモデル
 3. SDGsの紐づけ
 4. アウトカムと結果
 5. 今後に向けた取り組み
1. ロジックモデル まとめ

参考資料

事業名

中古の不動産を購入し、修繕の上住宅として賃貸する

事業概要

代表取締役 石渡 浩

2011年創業

現在までの10年間、神奈川県内で住宅の賃貸業を行う

資本金990万円

〒251-0038 神奈川県藤沢市鵜沼松が岡5丁目1番5号

事業対象者

一般個人やアパートオーナーから不動産を購入し、一般個人に貸付

優先度をつけたアウトカムを太字で示す

事業目標

持続可能な住いの提供を通じて地域に貢献する

FOR 行政
活動

直接アウトカム

中間アウトカム

最終アウトカム

放置された管理者不在の空き家を購入して修繕する

空き家が人が住める賃貸住宅に変わる

空き家問題を解消し
住みよい街づくり

地域の過疎化の解決
地域の経済の
活性化の実現

FOR 地域の入居者

安い初期費用で
多様な入居者
を受け入れる

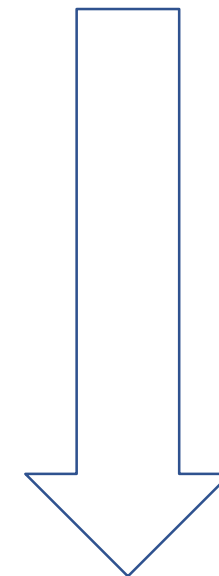
「住宅難民」を
減らす

貧困問題の
住環境面を
解決する

幸福な社会の実
現

ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
<p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</p>	<p>目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>
<p>11.1 2030年までに、すべての人々の適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する</p>	<p>目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>

1. SDGsについて金融機関と対話する
2. 円滑な資金調達と空き家物件の調達
3. 住みやすい間取りへの修繕



参考資料

1 対象事業の概要と取り組む社会的課題

事業主体	石渡住宅サービス合同会社
事業名	中古の不動産を購入し、修繕の上住宅として賃貸する
事業概要	一般個人
事業対象者	一般個人やアパートオーナーから不動産を購入し、一般個人に貸付

主な事業活動

不動産の修繕、入居者募集
賃貸管理

事業の強み

安く買って高く貸すノウハウがある

1 対象事業の概要と取り組む社会的課題

事業が取り組む社会的課題

FOR WHAT

- ・空き家問題
- ・貧困問題

重要な関係者と役割

FOR WHO

- ・行政、地方自治体
- ・地域の入居者

2 SDGインパクト・マネジメントの実践プロセス ②SDGsとの紐づけ

SDGsゴール		正の影響のあるターゲット		負の影響を与えるターゲット
		事業が貢献を目指すターゲット	波及効果のあ りうるターゲ ット	
1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1. 4	1. 4	
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する			
3	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する			
4	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する			
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る			
6	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する			
7	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する			
8	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する			
9	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る			
10	国内および国家間の格差を是正する			
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	11. 1	11. 1	
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する			
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る			
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する			
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土壌劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る			
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する			
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			

2 SDGインパクト・マネジメントの実践プロセス ③データ収集計画

アウトカム	指標	収集対象(誰に聞くか)	収集方法	収集時期
空き家が人が住める賃貸住宅に変わる	空室率	不動産の調査	国の統計	5年に1度
改築や新築ができる	不明			
「住宅難民」を減らす	賃貸住宅初期費用・家賃等	賃貸住宅入居者	アンケート	2020年12月

神奈川県SDGs推進課 (B班)

2020年度 神奈川県 SDGs社会的インパクト評価実証事業
SDGsインパクト・マネジメント研修

SDGsインパクト・マネジメント実践の取り組み

2021年1月XX日

神奈川県

担当：小佐田 亮

1. 事業の概要
2. ロジックモデル
3. SDGsの紐づけ
4. アウトカムと結果
5. 今後に向けた取り組み

参考資料

事業名

SDGsつながりポイント

事業概要

「SDGsつながりポイント事業」は、SDGsの達成に向けて、地域の社会的課題の解決を図る活動に、ポイントを通じて、住民・店舗・企業の直接・間接的な参加を促し、地域活性化とSDGsの「自分事化」を図ることを目的としている。

現在、小田原市で運用を行っており、今後、鎌倉市、厚木市でも導入を予定している。

事業対象者

- 県：システム開発、維持管理
- 市町村等：運営主体
- (株)カヤック：システム開発委託業者、イベント仕掛け
- 県民：SDGs活動参加者
- 店舗・企業：SDGs活動参加者、ポイント活用場所

2 ロジックモデル

事業目標

全ての世代がSDGsでつながり、地域内の好循環が将来に亘って継続する

活動

- ・利用者向け周知
(ポスター・チラシの配布)
- ・自治体イベントでのチケットの発行
- ・アプリの操作性向上

- ・ビーチクリーンなど、SDGsを意識した活動でポイントを取得

- ・チケット発行に伴う活動とSDGsの紐付け
- ・ユーザを店舗へ惹き付けるイベント実施


直接アウトカム


つながりポイントユーザが増加し、地域内のつながりが生まれる


つながりポイントユーザが日常的にSDGsを意識した行動を行う


SDGsを意識する店舗とユーザが、SDGsを軸につながる

中間アウトカム




SDGsを意識する住民同士がつながり、地域内で自発的な活動が活発化する

SDGsを意識する店舗が潤い、地域内で経済の好循環が生まれる

最終アウトカム


全ての世代がSDGsでつながり、地域内の好循環が将来に亘って継続する

3 SDGsの紐づけ（事業が貢献を目指すターゲット）

ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
 <p>11. a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。</p>	<p>「つながる」ための参加意欲をポイントによって上げることで、地域活動やイベントへの参加を促し、「地域のつながり」の組成を後押しする。</p>
 <p>17. 17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>	<p>地域内住民、地域外住民、店舗、企業、団体の全てをつなぎ、コミュニティを組成することにより、地域の活性化に寄与できる素地を作り上げる。</p>

3 SDGsの紐づけ（波及効果のありうるターゲット）

ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
<p>4. 4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	<p>つながりポイントが広がるとともに、地域の活動が活発化し、地域内での雇用創出や、地域での働きがいを生み出すことが可能となる。</p>
<p>8. 6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>	<p>つながりポイントの活用により、地域内の店舗や商店街の活性化が見込まれることから、雇用の創出など、目標8への貢献が期待できる。</p>
<p>12. 8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。</p>	<p>食品ロスになりそうな食材がポイントと交換できるなど、SDGsについて、ユーザーへの意識啓発が期待できる。ただし、チケットの発行はスポットに委ねられているため、効果がない場合もある。</p>
<p>13. 3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>	<p>車ではなく自転車で来店した場合にポイントを付与するなどのチケットは、CO2削減につながり、気候変動へ貢献することができる。ただし、チケットの発行はスポットに委ねられているため、効果がない場合もある。</p>
<p>14. 1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。</p>	<p>ビーチクリーン活動に伴うチケットの発行などにより、海洋ごみの削減や海洋汚染防止に貢献することができる。ただし、チケットの発行はスポットに委ねられているため、効果がない場合もある。</p>
<p>15. 4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。</p>	<p>森林保護活動に関するチケットの発行などにより、目標15への貢献が期待できる。ただし、チケットの発行はスポットに委ねられているため、効果がない場合もある。</p>

4 アウトカムと結果

アウトカム	指標	データ分析結果(サマリー)
つながりポイントユーザーが増加することで、地域の活動が活性化する	■ アプリユーザー数	【累計ユーザー数：1,678人】 ・市内在住：460人（27%） ・市外在住：554人（33%） ・未設定：664人（40%） 未設定除くと約半数以上が市外ユーザーであり、地域外から担い手が流入している。
SDGsを意識する店舗とユーザーが、SDGsを軸につながる	■ スポットでチケットが利用された数 ■ ポットでのチケット反復利用数	【チケット利用数：1,188回】 ユーザーのうち約2/3がチケット利用経験がある。登録のみのユーザーへのチケット利用を促す必要がある。
SDGsを意識する住民同士がつながり、地域内で自発的な活動が活発化する	■ ボランティア団体等の登録数 ■ ボランティア関係チケット利用数 ■ ユーザーアンケート又はヒアリング	【ボランティア団体数：9団体】 ボランティア団体数は9団体ではあるが、企業もボランティア活動のチケットを創出しており、活動は増加傾向にある。
SDGsを意識する店舗が潤い、地域内で経済の好循環が生まれる	■ スポット登録数	【スポット数：68者】 緊急事態宣言前後はほぼ登録はないものの、秋に晩夏から登録スポットが増加。それに伴い、ユーザー、チケットも増加しており、来店客増加が予想される。
全ての世代がSDGsでつながり、地域内の自律的好循環が継続する	■ ユーザーアンケート又はヒアリング	今後アンケート等で取得予定
つながりポイントユーザーが日常的にSDGsを意識した行動を行う	■ ユーザーアンケート又はヒアリング	今後アンケート等で取得予定

1 ロジックモデルによるPR

本実践研修で作成したロジックモデルを活用し、自治体等の運営主体へ「SDGsつながりポイント」事業の効果をPR

2 施策効果の検証

本実践研修で作成したロジックモデルにより、「SDGsつながりポイント」事業の施策効果を実際に検証

株式会社カルティブ (B班)

企業版ふるさと納税を活用した
地域課題解決プラットフォーム「river(リバー)」



2021年1月4日

株式会社カルティブ

小坪 拓也

1. 事業の社会的な価値を最大化したい。
2. 外部向けに事業の社会的な価値をPRするための資料としての価値を高めたい。
3. 社会的価値を最大化し、共感性の高い事業に成長させたい。

その視点での助言をいただければ幸いです。

- ① **事業自体の評価**、次年度戦略立案への足掛かり
- ② 企業版ふるさと納税を活用した
各地のプロジェクトを評価するための構想づくり
- ③ SIMのノウハウを身に着ける

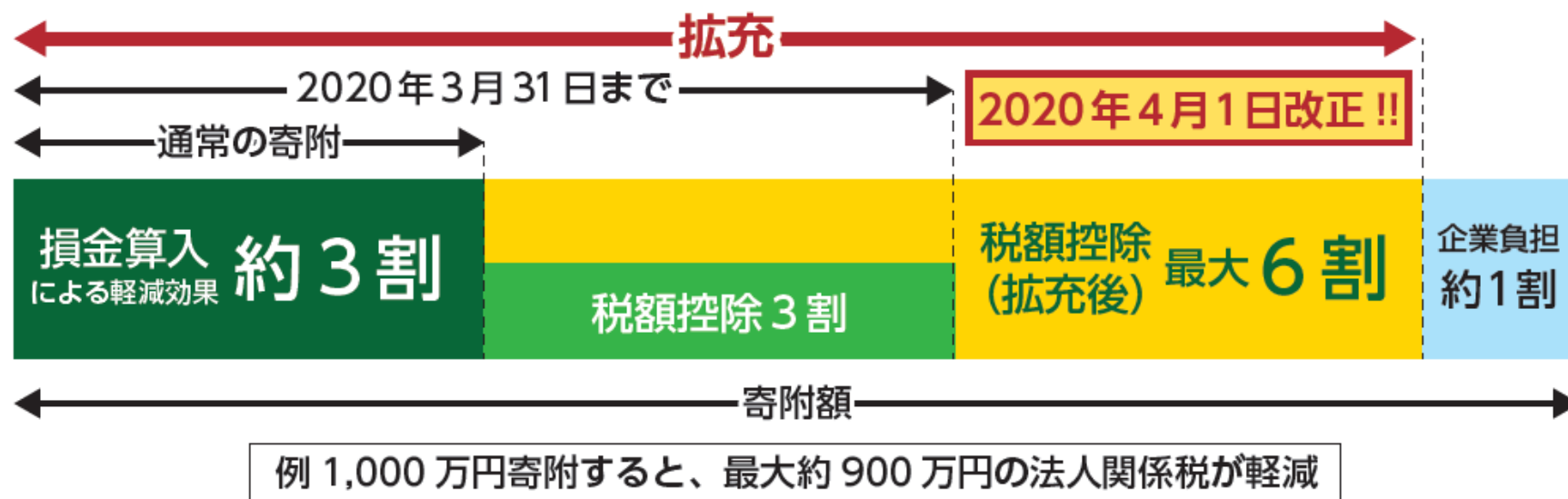
- ① **事業自体の評価**、次年度戦略立案への足掛かり
→ 体系的な指標の整理まで完了
- ② 企業版ふるさと納税を活用した
各地のプロジェクトを評価するための構想づくり
→ 方針が明確になった。
 - ・「優良なプロジェクト」とは何か？
 - ・「負のインパクトの考慮」
- ③ SIMのノウハウを身に着ける
→ 全体像と考え方を理解できました！

1. 企業版ふるさと納税の制度概要
2. 自治体と企業を繋ぐための仕組み
3. ロジックモデル等、研修の成果物

制度概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、寄附額の約6割（現行約3割+2020年4月より拡充の約3割）を法人関係税から税額控除する仕組みです。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。

2020年4月～
最大 **9割**
軽減



企業にとってのメリット

社会貢献

企業としてのPR効果
(SDGsの達成など)

地方公共団体との新たな
パートナーシップ
の構築

地域資源などを生かした
新事業展開

1. 自治体とパートナーシップを組み
2. プロジェクトを立案・組成し
3. 必要なステークホルダーを集め
4. 資金(企業版の寄附)も集め
5. 関係者のつながりを、深く長期のものに育てる

riverで地域にぴったりの仲間に出会うから、プロジェクトが盛り上がります!



【自治体】

- ・地域課題を解決したい
- ・方針を立てる人がいない
- ・推進メンバーがいない
- ・財源がない



課題の分析、方針作成、施策検討のうえ、必要なステークホルダーの巻き込みと資金獲得。
企業とのつながりの深化

【現地コーディネータ】

- ・地域をなんとかしたいという熱い思いがあるが、ノウハウがない、ビジネスモデルがない。



ノウハウと、ビジネスプラットフォームの提供。全国各支社による伴走支援

【サービス提供企業】

- ・自治体とつながりたい
- ・事業を拡大したい
- ・地方創生に貢献したい
- ・大企業と繋がりたい



自治体に対する営業代行。
サービスの価値の増大。
企業とのつながり作り。

【寄附企業】

- ・SDGs・ESG活動の実績がない
- ・自治体と繋がりたい
- ・実証実験したい



- ・SDGs・ESG活動の紹介
- ・自治体とのつながり作り
- ・実証実験環境の調整

ビジョン

レジリエントで持続可能な地域社会を作る

ミッション

企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をする。

活動

【課題分析・企画・提案】

- ・自治体・企業との対話
- ・コーディネータ育成
- ・優良事例の収集,分析
- ・ノウハウの体系化

【マッチングPF作り】

- ・自治体営業
- ・企業営業
- ・プロジェクト組成
- ・システム構築

【健全な市場作り】

- ・健全な市場の見える化
- ・ガイドライン作成
- ・制度ノウハウの啓発活動

直接アウトカム

コーディネータが、各地域にとっての最適なプロジェクトを組成できる



プロジェクトを組成するための必要なメンバーが、riverの中で見つかる



市場の中で、制度活用の方角性が明確になっており、ガイドラインが重要視されている



中間アウトカム

各地域に最適なプロジェクトの立案が全国で進んでいる

自治体と企業のマッチングが、riverシステム上で(お見合いサイトの様に)自動で行える



企業・自治体ともに、最上位の戦略検討の中で企業版ふるさと納税の活用検討をしている

最終アウトカム

企業と地方がお互いの課題解決に積極的に関わろうとする文化が醸成されている。

お互いの強みを持ちより弱みを補完することで、地域課題解決が全国で進んでいる。



調査計画

- ・**優良とは何か？** 最適＝優良。具体例なイメージを出す。
対話ができるコーディネータがいて、活動していること。プロセスを評価する？
- ・本当に必要な指標かを精査する。定性データも必要
- ・**負のインパクトも考慮する**

	アウトカム	指標	収集対象 (誰に聞か)	収集方法	収集時期
短期	コーディネータが、各地域にとっての最適なプロジェクトの組成をできる	①テストに合格したコーディネータ数	A) コーディネータ	①テスト	2021年 3月
中期	各地域に最適なプロジェクトの立案が全国で進んでいる	②優良プロジェクト数 (優良の定義)	A) コーディネータ B) 自治体 C) 寄附企業候補 D) サービス提供企業 (E) 地域住民)	②アンケート調査	~2021年 3月
短期	プロジェクトを組成するための必要なメンバーが、riverの中で見つかる	③各役割のユーザー数 ④マッチング成約数	A) コーディネータ	③システム ④アンケート調査	~2021年 3月
中期	自治体と企業のマッチングが、riverシステム上で(お見合いサイトの様に)自動で行える	④マッチング成約数 ⑤システムの使いやすさ	A) コーディネータ B) 自治体 C) 寄附企業候補 D) サービス提供企業	④アンケート調査 ⑤アンケート調査	~2021年 3月
短期	市場の中で、制度活用の方向性が明確になっており、ガイドラインが重要視されている	⑦制度認知度 ⑧活用意向(使いたいかな) ⑨活用方針(使い方)	A) コーディネータ B) 自治体 C) 寄附企業候補 D) サービス提供企業	⑦~⑪	~2021年 3月
中期	企業・自治体ともに、最上位の戦略検討の中で企業版ふるさと納税の活用検討をしている	⑩活用実績 L 合計寄附額 L 寄附件数 ⑪地方創生意識	A) コーディネータ B) 自治体 C) 寄附企業候補 D) サービス提供企業 (E) 地域住民)	・アンケート調査 ・他団体公表データ	~2021年 3月

(1) 現在直面する課題を見つける

- ・地域の課題に対して、企画・提案・推進できるコーディネータが地域にいない
- ・必要なステークホルダー(企業・自治体)を繋ぐマッチングプラットフォームがない
- ・マッチングのきっかけ作りとして有効な企業版ふるさと納税制度の活用が進まない

(2) 目的の頭出しをする

<例>

- 資金調達のため
- 既存事業改善のため
- 事業価値の発信のため

目的①

課題の分析・方針策定・提案の
仕組みを作る

目的②

自治体と企業の
マッチングの仕組みを作る

目的③

健全な市場を作る

(3) 目的を掘り下げる

詳細①

各地域にとっての最適なプロジェクトが、全国で自然多発的に組成・推進されている。それらのスキルを持つ、コーディネータが全国各地に存在し、riverのノウハウを自由に活用できる状態にする

詳細②

自治体と、寄附企業やサービス提供企業をマッチングする仕組みを作る。ステークホルダーの情報をriverシステムに集約し、お見合いサイトのように相性の良い組み合わせを提案する。

詳細③

マッチングのきっかけに有効なツールとしての企業版ふるさと納税が、適切に運用されるよう啓発を行う。企業・自治体が、事業推進や、プロモーション・ブランディングの戦略で制度を自然と活用する状態を作る。

対象事業の概要



事業主体	カルティブ、他5社(北海道／北関東・東北／中四国・関西／九州／沖縄の地域支社)
事業名	地域課題解決プラットフォーム river
事業概要	企業版ふるさと納税を活用して、企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をする
事業対象者	自治体、大企業、サービス提供企業(=サービスプロバイダー)
事業が取り組む社会的課題	地方創生を実現し、取組みを加速させる。 地域と企業の繋がりを全国に拡げる

主な事業活動

企業版ふるさと納税の制度活用のためのコーディネートを行います。
地域の課題を自治体と一緒に検討し、方針作成・具体的な実行施策の検討を行います。課題解決のためのステークホルダーを集めて、プロジェクトが推進されるための体制作りを行います。
企業と自治体で、長期的な関係を築くためのストーリーを提供します。

重要な関係者と役割

- 自治体: 課題解決の主体者
- サービス提供企業: 課題解決の手段を持っている推進者
- 寄附企業: 課題解決のための資金提供者
- コーディネータ: 全体のコーディネートを行う担当者
- river地域支社: 地域でriver事業を推進する企業

事業の強み

- ・制度知識
- ・地方創生SDGsの知識
- ・ファンドレイジングの知識
- ・自治体とのパイプの強さ
- ・制度関係のネットワーク



ひも付けたSDGsターゲット

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

ターゲットひも付けの解釈と理由

地域課題解決に資するサービスを有する事業者を自治体に紹介する際に、可能な限り地域中小零細企業を採用する。また、地銀との連携を進めており、金融という概念を自治体に持ち込む。



9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。

地域産業や地場製品の魅力化などを進められる。地場の地銀・大学などとも連携し、研究・イノベーションを支援します。



11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

都市部の持つ価値と、農村部(地方)の持つ価値を、価値化し、循環させること目指すサービスです。



17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

基本スタンスとして、事業活動を通じて蓄積したノウハウは可能な限り汎用化・仕組み化し、無償公開します。支援のため、各ステークホルダーの情報を一元的に管理し、地域を超えたマッチングの支援を行います。

SDGsとのリンク



【凡例】1.1: 影響のあるターゲット / - ターゲットに影響がない

SDGsゴール	正の影響のあるターゲット		負の影響を与えうるターゲット
	事業が貢献を目指すターゲット	波及効果のありうるターゲット	
1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ		○:1.a	○:1.a
2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する		○:2.3	○:2.3
3 あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	○:3.c		
4 すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	○:全て		
5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る		○:5.5	
6 すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する		○:6.5	
7 すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		○:7.a	
8 すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	◎:8.3		
9 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	◎:9.b		
10 国内および国家間の格差を是正する		○:10.2	
11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	◎:11.a		
12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する		○:12.6	
13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る		○:13.1	
14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する		○:14.3	○:14.3
15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る		○:15.9	○:15.9
16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	○:16.6		
17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	◎:17.16		

株式会社 福山コンサルタント (B班)

株式会社藤枝MYFC (C班)

SDGs 社会的インパクト評価実証事業

ウォーキング・サッカー (フレイル対策 版)

2021年1月22日



藤枝MYFC
担当：徳浪 万里

社会課題の分析

事業が取り組む社会的課題

Jリーグに所属する当サッカークラブでは、サッカーの一形態であるウォーキングサッカーに着目。当社の業務内容の多角化も兼ね、本業周辺領域として、この活動に取り組むことで、地域の**フレイル**の予防に貢献することを企図。併せて、本活動により、本体サッカーチームの人気・支持拡大にも寄与が期待される。

高齢化と共に健康寿命の延伸への社会的関心は高い。

このフレイル予防対策により、拡大する一方の行政側の保険金負担、介護費用等の高齢者・福祉関係コストの削減が期待される為、当クラブがホームタウンとしている、藤枝市他の4市2町に働きかけ、その協力を得て、住民参加型活動としてウォーキングサッカー事業（教室）を展開したい。

日常生活にウォーキングサッカーを採り入れることで、後記の「フレイルの3要素」に対し改善の効果が見込まれる。

この点は、併せて、地域の大学・教育研究機関の協力を得て、医学的・社会的見地からの検証も進めたい。

重要な関係者と役割

日本人の平均寿命は確実に伸び続け、日本は今や高齢化社会に突入しつつある。

一方で、寝たきりや認知症はじめ、**要介護状態の高齢者も確実に増加**している。

重要なことは要介護とならない「健康寿命」を延伸することであり、その為に、要介護状態の前段階と居続けられている「**フレイル**」（かつては「虚弱」と呼ばれていた）の**予防、改善が重要**であるという認識が高まっている。

フレイルは、ロコモ、サルコペニア等の「**身体的虚弱**」に加え、鬱等「**こころの虚弱**」、孤食・閉じこもり等「**社会性の虚弱**」の多面的要素からなるとされ、栄養等の管理に加え、運動による予防改善効果が期待されている分野でもある。

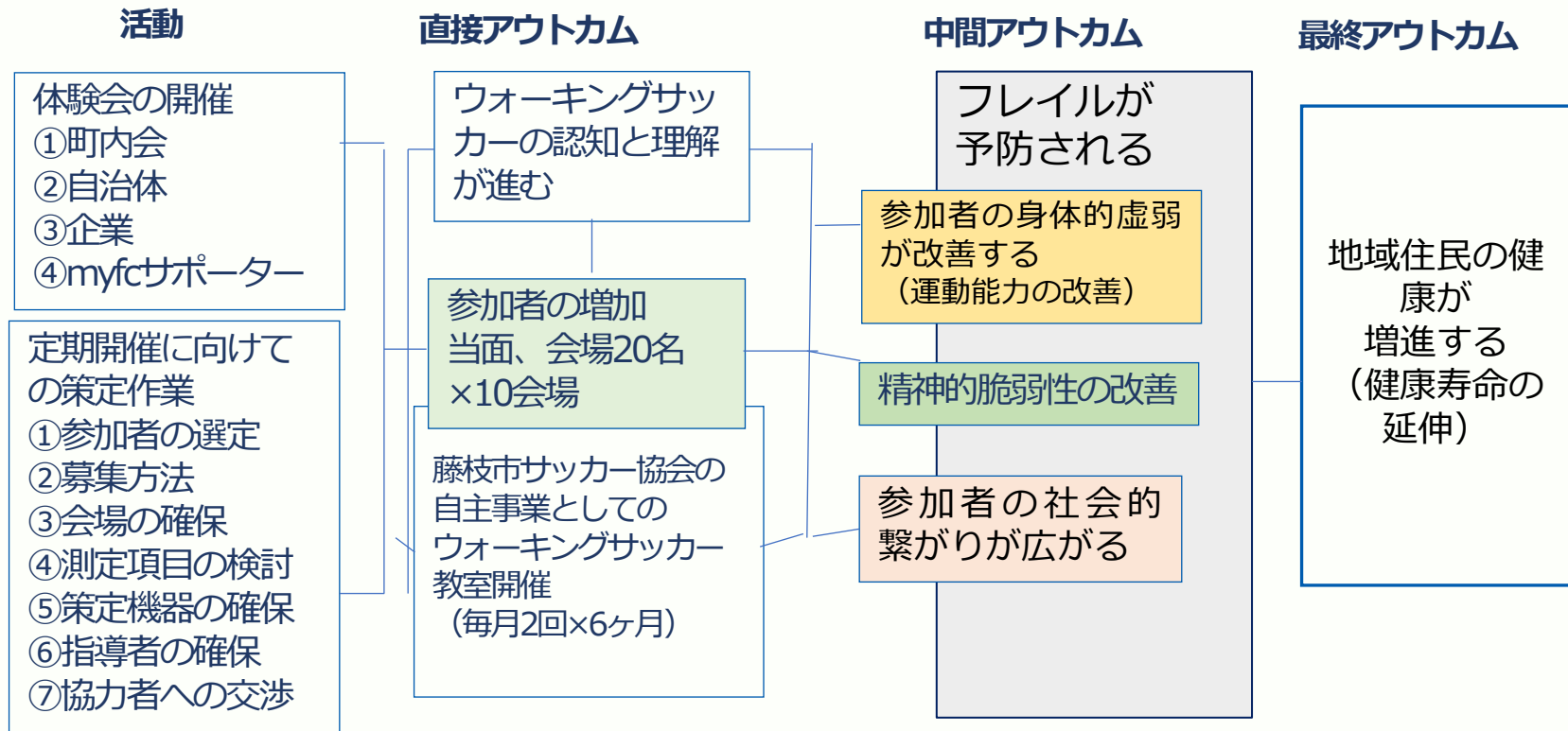
重要な関係者とそれぞれにとってのメリットは下記

- ①行政→健康長寿により医療費の削減効果が期待出来る。
- ②サッカー協会→存在価値の向上 心身共に健全性向上効果訴求 競技人口の増加
- ③自治会・町内会→地域イベントの一つとして活用できる。
- ④大学→実社会で課題解決の学びが期待できる。心身虚弱対策への学術的検証を実施

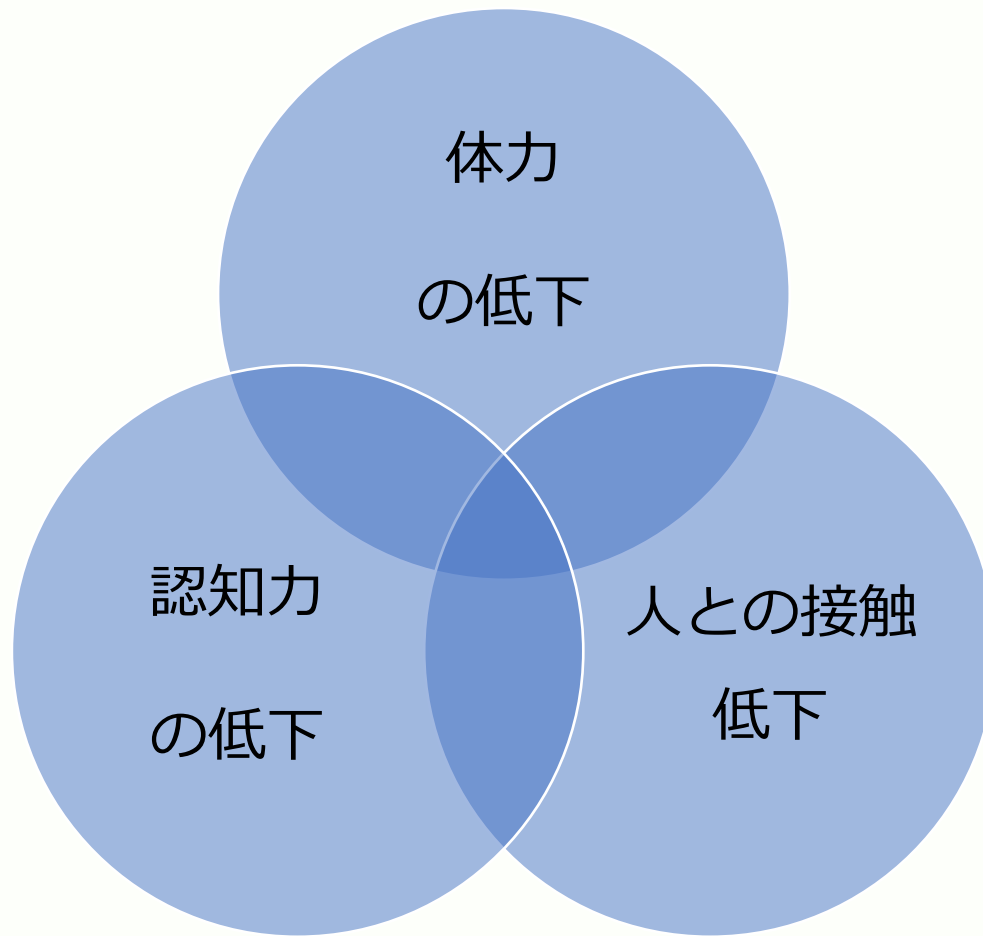
事業の概要

事業目標

ウォーキングサッカー事業（教室）の立ち上げ、その普及活動を通じて**フレイル（要介護の前段階）**の予防を図る。
（結果として地域の健康寿命の延伸に貢献する）



フレイルの三つの兆候と対策の必要性



健康長寿社会の実現の重要性の高まり

要介護状態にならないための予防策が必要

『フレイル』対策が重要

【ウォーキングサッカーのルール】

- プレーヤーは走れない（早歩きはセーフ）
- ボディコンタクト(チャージ)等は禁止
- 1.8メートル以上の高さに蹴りあげた場合は反則
- アウトボールは、キックイン、又はアンダースロー
- コートサイズ、ゴールサイズはフットサルコートが基本
- 8人制が基本（ただし、状況に応じて人数調整は可能）
- ペナルティエリア内にはフィールドプレーヤーは原則進入禁止
- GKはエリア外に出られない
- 試合時間は7分ハーフ(前後半)
- 試合使用球はローバウンドの4号球(フットサルボール)



情報参照元：一般社団法人日本ウォーキングサッカー協会「ウォーキングサッカーのルール」

ウォーキングサッカーが フレイル対策として期待される効果

■体力の維持、向上 →体力低下の防止

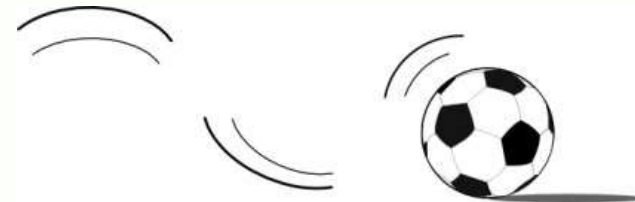
ケガなどのリスクが低い中で、**ウォーキングの効果**をボールを追いかけることで得られます。（信州大学 能勢教授 筋力が平均10%向上）

■有酸素運動による脳の活性化 →認知力低下防止




プレーの中で状況把握、判断、展開の繰り返しの中で脳の活性化が期待できる

■コミュニケーション円滑化、仲間作り →地域や人とのつながり増加

年齢や男女問わず参加でき、定期的にプレーを楽しむ中で、コミュニケーションの円滑化が図られ、仲間作りができる。ボールの勢いなどの工夫を考えるゲーム性は、身体運動をしながら人に対して優しい思いやりを持つことを理解するのに役立ちます



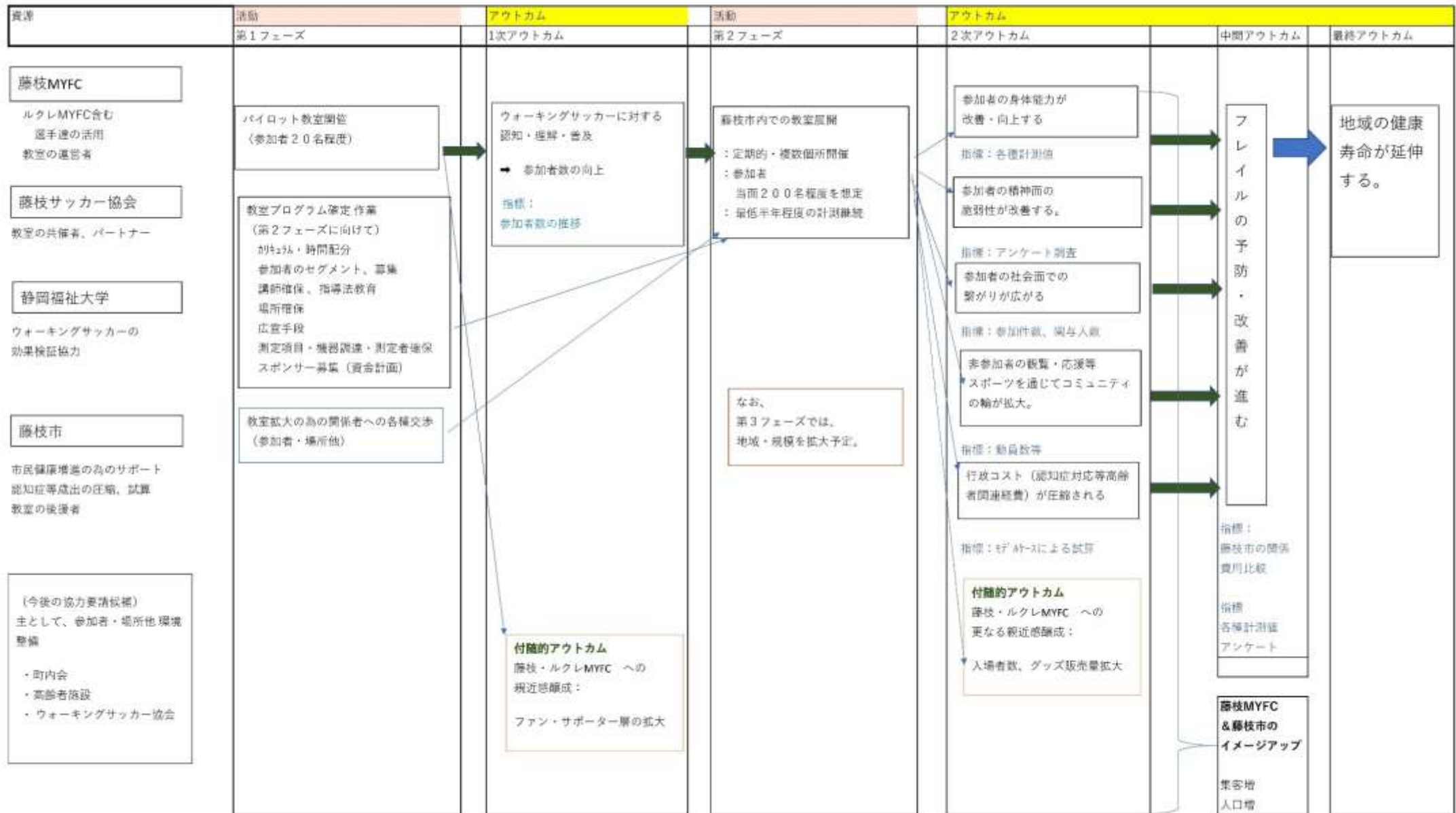
SDGsとの紐づけ

ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
<p>3-d 全ての国々、特に再開発途上国の国家・世界規模な健康危機因子の早期警告・危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する</p> 	<p>本事業により、フレイルにつながる要因への早期対応が可能となり、継続的に運動効果を測定することで健康管理の能力強化が期待できる</p>
<p>5-1 あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する</p> 	<p>本事業は、老若男女問わず参加できるスポーツであり、全ての人が同ルール、同一場所でプレーすることで男女共同参画が自然と行われ、差別の撤廃につながることを期待出来る。</p>
<p>11-7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する</p> 	<p>本事業の継続により、女性や子供、高齢者の健康スポーツの活動の有効性が社会的に認知されると共に、公共スペース等の拡大が期待できる。</p>

データ収集計画

アウトカム	指標	収集対象(誰に聞くか)	収集方法	収集時期
参加者の身体的虚弱が改善する (運動能力の改善)	<ul style="list-style-type: none"> 歩く速さ 握力 体重 	定期参加者	体力測定	活動開始時 以後、毎月定期的測定
精神的脆弱性の改善	<ul style="list-style-type: none"> 健康度合い 	定期参加者	アンケート	活動開始時 以後毎月
参加者の社会的繋がりが広がる。	<ul style="list-style-type: none"> 参加回数 知人の増加 	定期参加者	アンケート	活動開始 3ヶ月後～ 3ヶ月ごと

ロジックモデル詳細



今後の展望と課題

1、無料体験会の開催

①藤枝市サッカー協会との連携による開催

藤枝総合運動公園の指定管理事業の自主事業として年6回程度の開催を計画する。

②藤枝市（健康福祉課）との連携、自治会（保健委員）を通して自治会単位での体験会を巡回開催を行う

2、藤枝市サッカー協会の自主事業連携により定期開催につなげる

3、同時に地元大学との連携により実施効果の測定を行う

専門家による実証、検証による事業の有効性の確認

大和シルフィード株式会社 (C班)

プロ女子サッカークラブ 「大和シルフィードかながわ」

SDGs社会的インパクトの創出を目指して



サッカー女子W杯優勝の快挙から10年。
日本初となる女子プロサッカーリーグ
「WEリーグ」が21年秋に開幕



事業背景_大和シルフィードの歩み



1978年 神奈川県大和市で小学生の女子サッカーチームを運営

1998年 NPO法人大和シルフィード・スポーツクラブ設立
大和シルフィード・U-15（中学生）を発足



2014年 大和シルフィード・トップチームを発足
（以来、継続して女性監督が指揮をとる）

2015年 大和シルフィード・U-18（高校生）を発足

2018年 チャレンジリーグ優勝 なでしこリーグ2部昇格

2020年 大和シルフィード株式会社設立

2021年 なでしこリーグ1部に参戦

2022年 WEリーグ参入へ

会社概要と「トリプルコミットメント」

企業概要

- 会社名： 大和シルフィード株式会社
- 設立年月日： 2020年10月1日
- 事業内容： サッカー興行事業（チケット／グッズ／スポンサーシップ）
サッカースクール事業（U-18,U-15,U-12スクール）
- 従業員数： 5名
- 役員： 代表取締役社長 大多和亮介

2020年1月まで横浜マリノス株式会社でマーケティング事業本部部長。同年2月に移籍。CtoCマーケティング、デジタルコンテンツなどを中心としたアプローチで、19シーズン最終戦でJリーグ記録となる63,854人の観客動員を記録

MISSION（私たちの使命）

持続可能な共生社会の実現

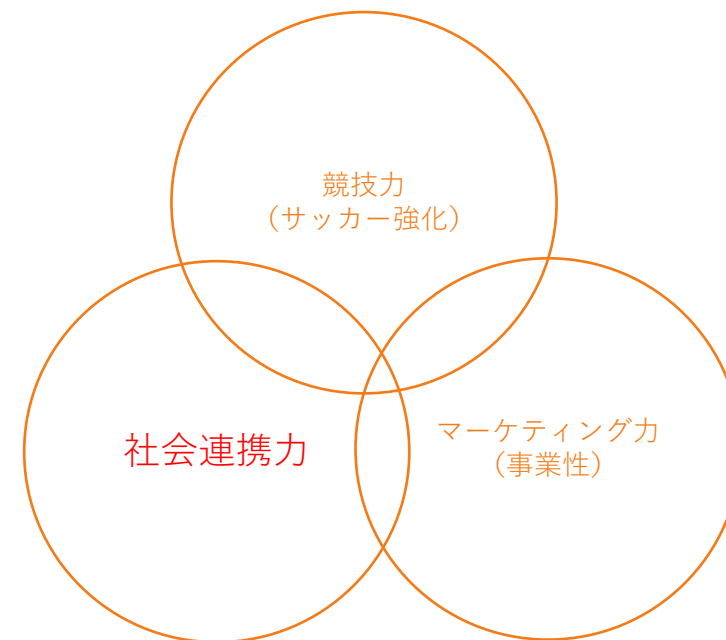
誰もが個々の人格と個性を尊重し合い、
人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会の実現のために活動していきます

VISION（なりたい姿）

地域共創型トリプルコミットメントクラブ

スポーツや女子サッカーの強化、普及、興行等を通じて、
地域に笑顔を届け、地域と共に成長し、地域の誇りとなるようなクラブを目指します

世界レベルのサッカー、選手、育成



女子サッカーを通じて、
SDGsへの貢献や、
社会課題の解決を目指す

ファンベースの拡大と
エンターテインメントの提供

事業が取り組む社会的課題

①女性アスリートが直面する心身の困難

- ・約40%の女性アスリートが、月経異常を経験
- ・低容量ピルの使用経験も全体の2%程度
- ・誹謗中傷や、性的な目的での盗撮などが多発

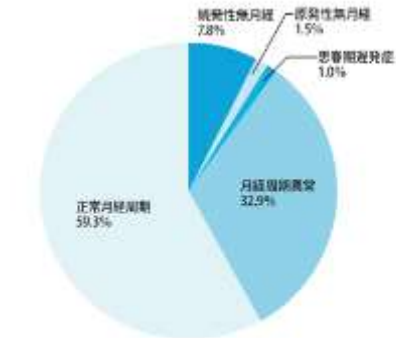


図2 国内トップアスリートの月経状態 (能瀬ら, 2014より引用)



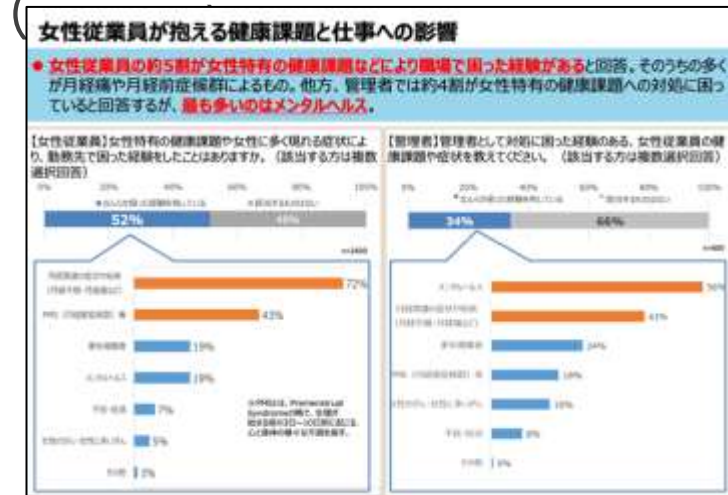
②10代女性のスポーツ離れ・スポーツ嫌い

- ・運動やスポーツを「嫌い」「やや嫌い」と回答した女子中学2年生21.3% (男子6.9%)
- ・運動不足の10代女子 (1週間の総運動時間が60分未満) 女子小学5年生13.3%

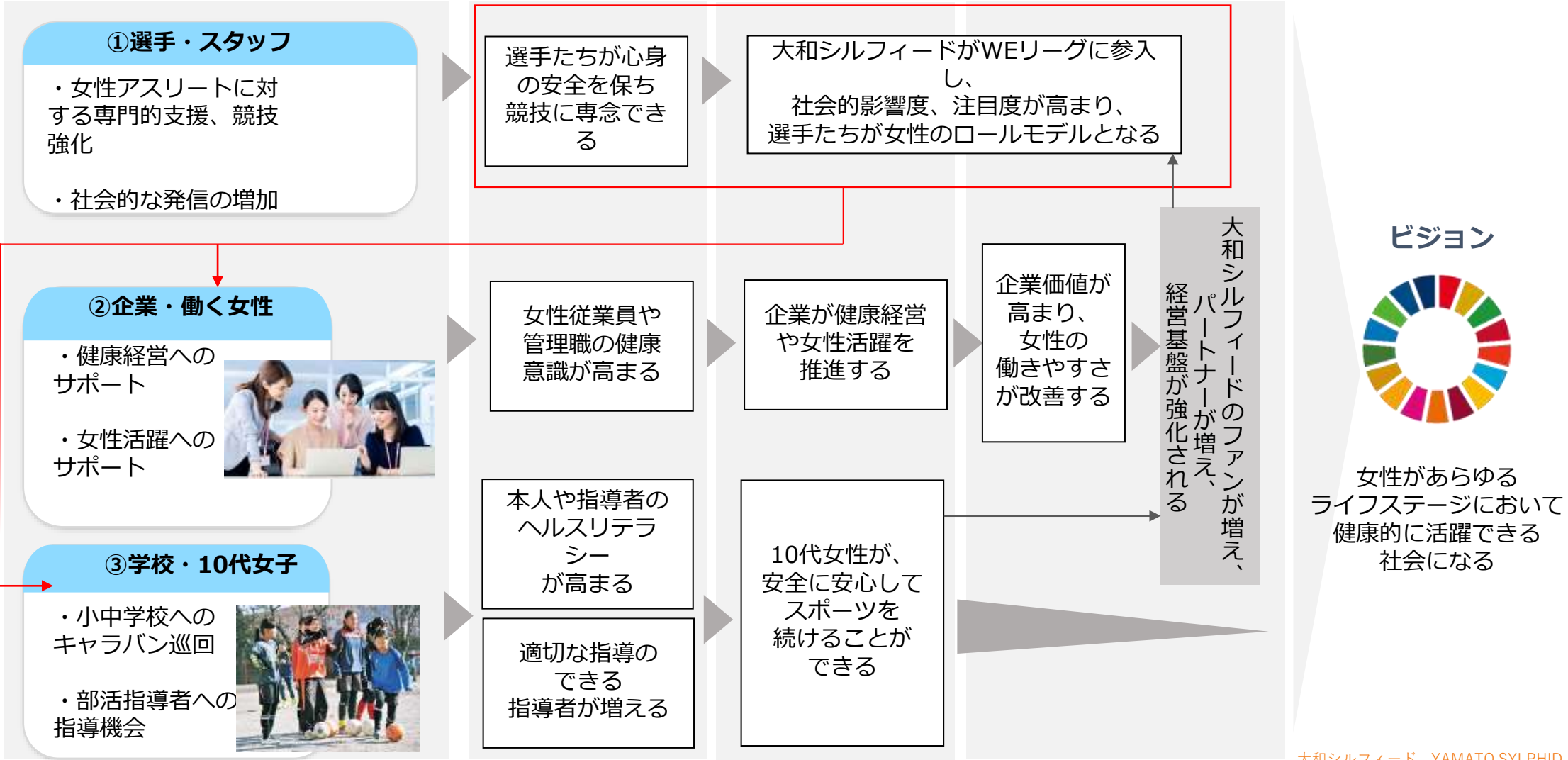
女子中学2年生19.8% (男子6.9%)

③働く女性のヘルスケア課題

- ・女性従業員の約5割が女性特有の健康課題などにより職場で困った経験がある
- ・ヘルスリテラシーの高い女性の方が仕事のパフォーマンスが高いという調査も



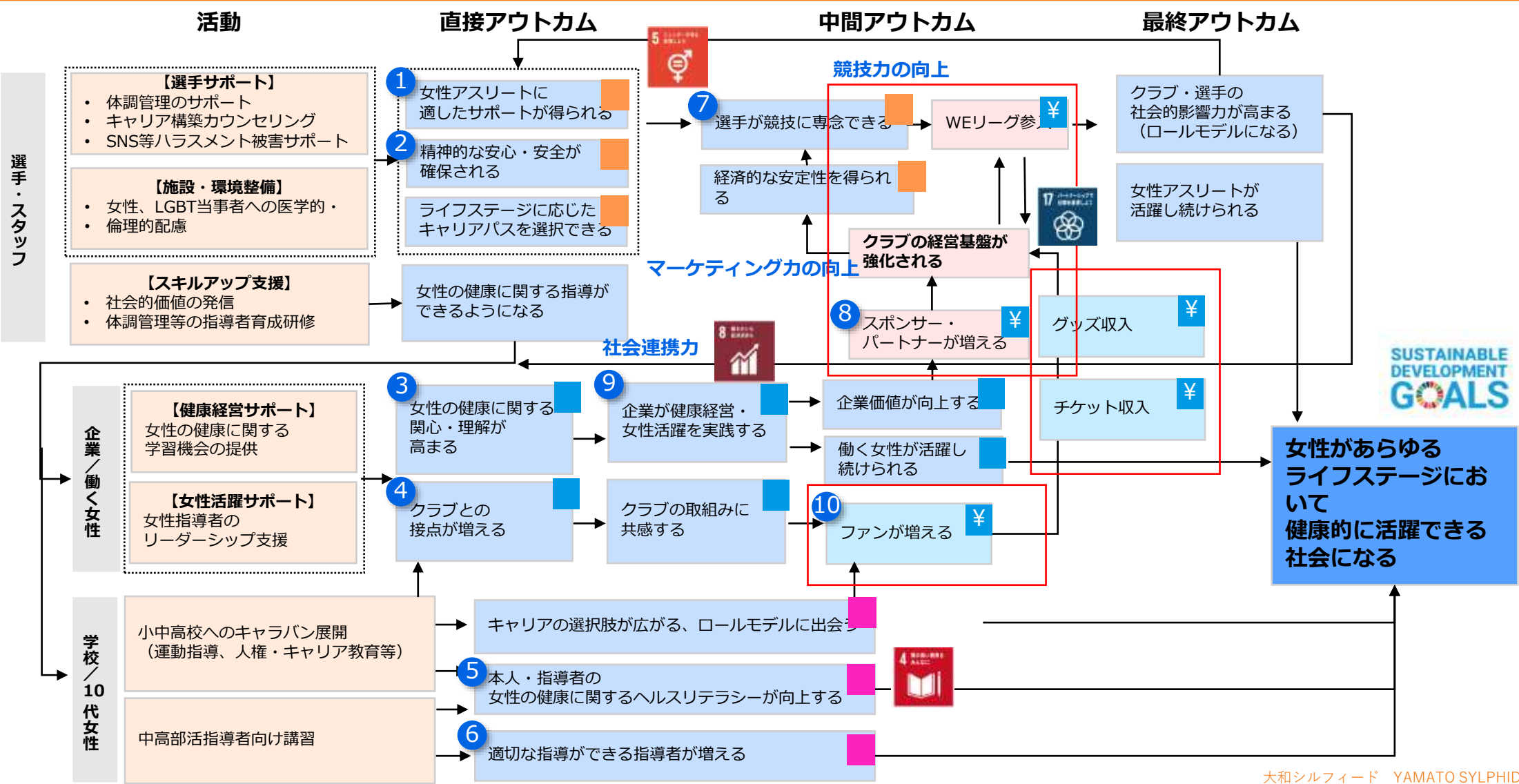
社会的課題を本業を通じて解決するロジックモデル（簡易版）







ロジックモデル詳細

顧客 受益者 チーム

1 対応指標あり



SDGsの紐づけ

ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
<p>5.1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> 	<p>世界における日本のジェンダーギャップ指数の低さという課題はスポーツにも繋がっており、女性アスリートを取り巻く環境の改善やロールモデルの具現化を通じて解決へのプロセスを検討できるのではないかと</p>
<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> 	<p>働く女性の抱える課題（働きやすさや、賃金格差）は、スポーツにおいても同様であり、スポーツを通じて得られた知見や経験を用いてヘルスケアやコミュニケーション上の困難さを超えていけるのではないかと</p>
<p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。</p> 	<p>教育の一環として行われている体育や部活動において、間違った知識をもった指導者による指導機会などが散見されている。10代女性の運動不足やスポーツ嫌いを引き起こしているこうした課題は、プロ女子サッカー選手による活躍や活動によって解決できるのではないかと</p>
<p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p> 	<p>プロサッカークラブは公共的な側面が大きく、クラブの事業目的を達成するためには、行政、ファン、株主、スポンサーなどあらゆるステークホルダーとの協同を必要とするため</p>

全SDGsのチェック

SDGsゴール		正の影響のあるターゲット		負の影響を与 えるター ゲット
		事業が貢献を 目指すターゲット	波及効果のありうる ターゲット	
1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	-	-	-
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	-	-	-
3	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	-	-	-
4	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	4-5	-	-
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	5-1	-	-
6	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	-	-	-
7	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	-	-	-
8	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	8-5	-	-
9	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	-	-	-
10	国内および国家間の格差を是正する	-	-	-
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	-	-	-
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する	-	-	12-4
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	-	-	-
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	-	-	14-1
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	-	-	-
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	-	16.b	-
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	17-17	-	-

データ収集計画

No.	アウトカム	指標	収集対象 (誰に聞くか)	収集方法	比較対象	収集のタイミング	目標	
1	直接 アウトカム	女性アスリートに適したサポートが得られる	女性アスリートのための 身体面のサポート充実度 (7項目)	選手	アンケート	①全国平均 (スポーツ庁. 実態に即した女性ア スリート支援のための調査研究. 2015) ②選手の時系列の変化	半年に一度 (ベースラインは21年1 月)	①全国平均 +10%以上 ②-
2		精神的な安心・安全が確保される	女性アスリートのための 心理面のサポート充実度 (5項目)	選手	アンケート	①全国平均 (スポーツ庁. 実態に即した女性ア スリート支援のための調査研究. 2015) ②選手の時系列の変化	半年に一度 (ベースラインは21年1 月)	①全国平均 +10%以上 ②-
3		女性の健康に関する関心・理解が高まる	ヘルスリテラシーの高さ に関する独自指標 (参考: 河田ら. 性成熟期女性の ヘルスリテラシー尺度. 2014)	パートナー企 業 の女性従業員	アンケート	・講習受講の前後	21年4月~10月の間	受講前と比べて 「とても高まった」「高まっ た」 →90%以上
4		クラブとの接点が増える	受講者総数	自集計	カウント	・活動開始時から1年間	21年4月以降	子ども2千人(大和市内 10%) 働く女性500人
5		本人・指導者の女性の健康に関する ヘルスリテラシーが向上する	ヘルスリテラシーの高さ に関する独自指標 (参考: JISS. 女性ジュニアアス リート及び保護者のための講習 会)	学校生徒 教員	アンケート ヒアリング	・講習受講の前後	21年4月以降	受講前と比べて 「とても高まった」「高まっ た」 →90%以上
6		適切な指導ができる指導者が増える	「女性アスリート指導者のための ハンドブック」(JISS)の理解度	教員	アンケート	・講習受講の前後	21年4月以降	習熟チェック80点以上 (100点満点) →90%以上
7	中間 アウトカム	選手が競技に専念できる	プロA契約&B契約選手の総数	自集計	カウント	・時系列の変化	22年1月以降	22年1月 15名 23年1月 20名 24年1月 25名(全員プロ)
8		スポンサー・パートナーが増える	「SDGsパートナー」数	自集計	カウント	・時系列の変化	半年に一度 (ベースラインは21年1 月)	21年1月4社 21年8月6社 22年1月8社
9		企業が健康経営・女性活躍を実践する	管理職の「女性の健康課題に対す るリテラシー」に関する独自指標	パートナー企 業	アンケート	・全国平均 (経済産業省. 健康経営における 女性の健康の取り組みについ て. 2017)	21年4月以降	全国平均 +10%以上
10		ファンが増える	平均観戦者数	自集計	カウント	・WEリーグ、なでしこリーグ所 属 23クラブ	ホームゲーム毎	大和シルフィード YAMATO SYLPHID 1,000人以上(上位5クラブ)

今後に向けた取り組み



仕事帰りの单身女性を対象に、気軽にスポーツを始めたい方や、思い切りストレス発散をしたい方、ヨガで体と心を整えたい方など、多様なニーズに合わせた「ファストスポーツ」をオンラインで配信。



地域の小中高校へのサッカーキャラバンを通じて、男女のスポーツジェンダーギャップの解消や、人権、女性のキャリアなどを伝える場を創る



ピンクリボン月間の10月に向けて、クラブ、全選手が参加して乳がんに関する講習会を実施。試合会場やSNS、ピンクマスクなどを通じて発信



クラブカラーであるオレンジのリングをシンボルとする「認知症サポーター」をクラブの全職員で受講。21年9月の世界アルツハイマーデーに合わせて、イベントを実施予定

大和シルフィード YAMATO SYLPHID

今後に向けた取り組み

2021年3月 2021プレナスなでしこリーグ1部 開幕



なでしこリーグ唯一の女性監督である藤巻藍子を中心に、横浜F・マリノスからフットボールダイレクターを招聘、

また女性アスリートのサポートを目的としてファジカルコーチ、ファーマシスト（薬剤師）も加入

アグリマス株式会社 (C班)

「地域創生の本質を考える」

持続可能な地域、国のカタチへ

交付金頼みでないウェルビーイングコミュニティの実現

～SDGsインパクト・マネジメントの取組み～

2021年1月22日

アグリマス株式会社
代表取締役 小瀧 歩
東京都市大学 佐々木健太
(アグリマス インターン生)

薬に頼らない本物の健康を



Tokyo Marche

健幸TV 

www.tokyo-marche-tv.jp

アグリマス株式会社

1. 「健幸TV（保険外サービス）」概要 ～ 離島や過疎の村の予防と自立支援を強化したいの思いからスタート

アグリマス(株)運営のデイサービス、『東京マルシェ』にて毎日行っている「介護予防・認知症予防椅子プログラム」を中心とする動画配信サービス。
※現状、日本全国、150箇所へと毎日配信中。



特

- ・定時配信
- ・録画配信(VOD)
- ・リアル講師派遣

- 毎日違う動画を定時配信することで、忙しい介護現場で重宝。
- 講師などを手配する手間やコストの削減。
- スタッフがプログラムを考えたり講師となっているのであれば、その時間を別業務に。
- 施設内のコミュニティー構築、引きこもり防止や見守りにも。

武術太極拳世界チャンピオンによる出張レッスンも大人気！



録画含め100程度の運動プログラム、常に一部を毎週更新。
 音楽や合唱、脳トレ、栄養、終活、機能訓練等、随時追加中。



椅子ヨガ



椅子空手



椅子太極



個別機能訓練



漢方入門



終活講座



栄養講座



口腔ケア講座

配信先は様々

- ・デイサービス ・サービス付き高齢者向け住宅
- ・地域の通いの場 ・調剤薬局 ・スーパー ・カフェ 等

アグリマスが支援する、日本で一番小さな7つの村

(丹波山村、音威子府村、檜枝岐村、新庄村、北山村、大川村、五木村)

村の課題：1. 仕事が少ない、人口減少。人、お金

2. 村の特産品についての販路が開拓出来ない。人、お金

3. 様々な分野での情報格差、専門家の不在。人

4. 第三セクターが赤字である（村の財政にて補填）。お金

5. 独居高齢者のサポート、医療介護人材の不足。人

6. 村のインフラの整備（行政手続き、病院、清掃、通信、防災等）。人、物、お金

7. 空き家問題、里山樹木の伐採、整備。人、物、お金

8. 村の文化継承（伝統的な祭りなどの村祭りの担い手がいない）人

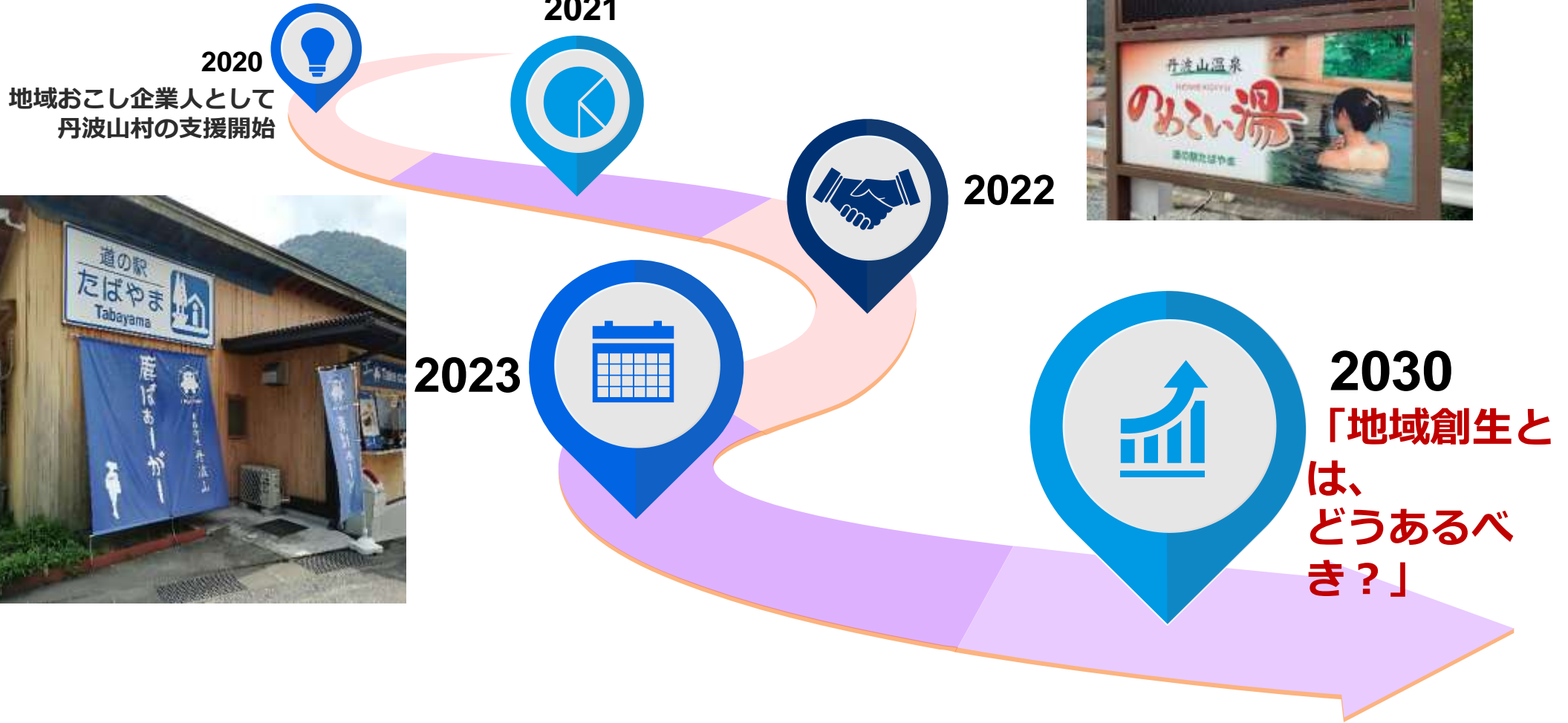
※上記全ての対応施策について、現状は「補助金」頼み（今後、その財源はいずれどうなる?!）

⇒ 地域創生推進交付金・実績 「2018年/1000億円、2019年/1150億円、2020年/1392億円」



3. 地域創生について考える（丹波山村のケース）

Project Roadmap

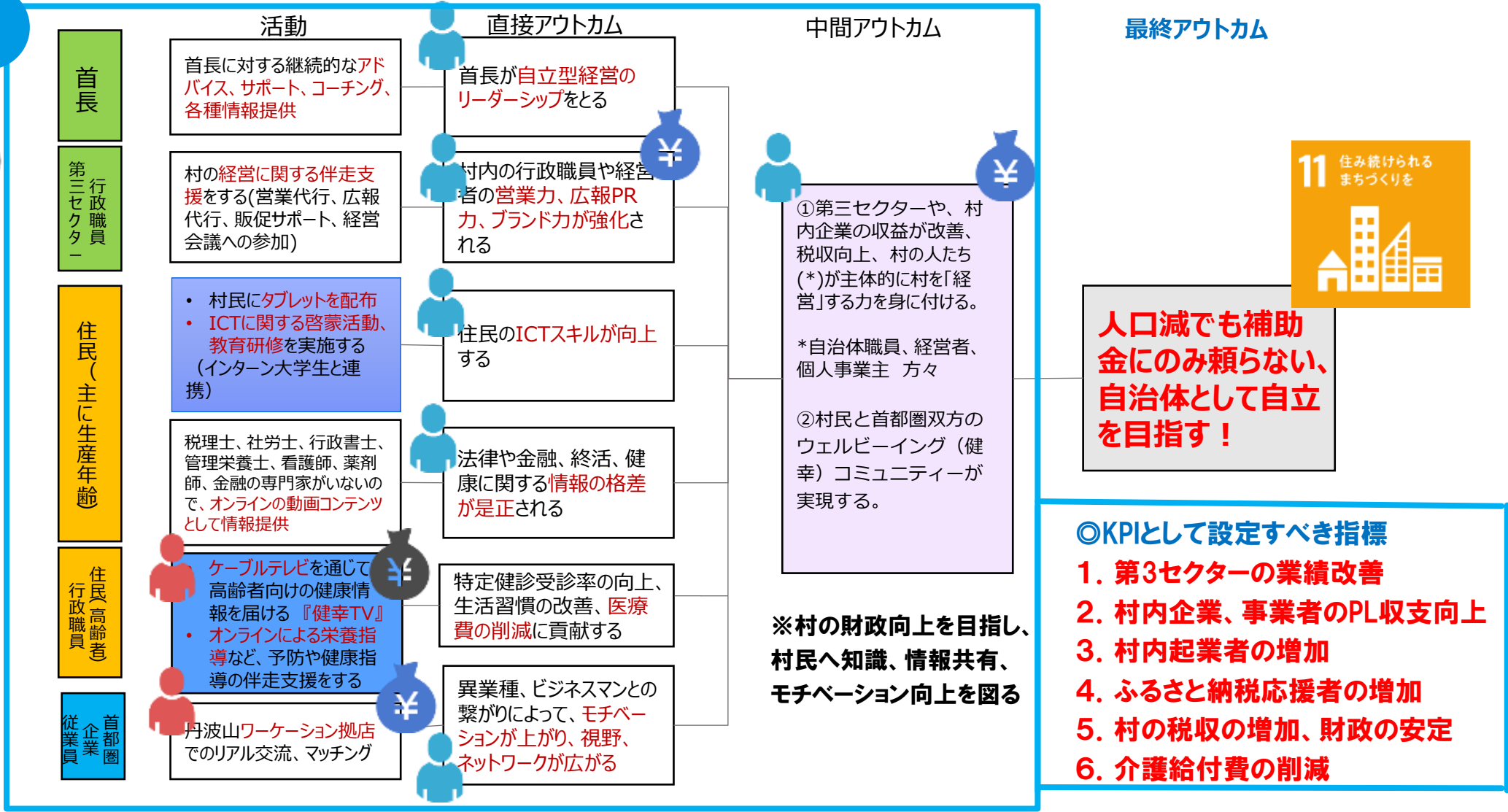


4. 本事業におけるロジックモデル（丹波山村のケース）



1

補助金（地域おこし企業人）



※村の財政向上を目指し、村民へ知識、情報共有、モチベーション向上を図る

「健タブ」ってなに？
介護生活に寄り添う「健幸タブレット」略して「健タブ」です！
オンラインで「体操教室」や「栄養・食事指導」、「見守り」や「何でも相談」まで、様々なコンテンツをご利用いただけるタブレットサービスをご用意。外出が難しいときでも、遠所しているかのように介護スタッフや講師を身近に感じていただける「健タブ」をぜひご利用ください。

「健タブ」で何ができるの？
介護生活のあれこれをこれ1台で！
「LINE」や「YouTube」、「zoom」などの既存アプリを利用し、ご自宅や限られたスペースでもできる「ヨガや太極拳などの運動」、「栄養・料理」、「漢方」、「空手観想」などの独自プログラムのご紹介から、双方向でやり取りができる「何でも相談」、「見守り」などの多様なサービスを1台のタブレットを通してご提供いたします。外出や対面が困難で、何かと不安な介護生活にやさしく寄り添うサービスです。

在宅や、高齢者住宅での独り暮らし、すこもり生活に頼れるアイテム
「健タブ」ひとつで
いつでもどこでも繋がる安心。

見守りサービスや何でも相談
料理紹介 栄養指導
運動からカルチャーまで独自のプログラム

LINE zoom YouTube

「漢方」で詳しく！

Agrimas Corp. <https://www.tokyo-marcho-tv.jp/>

ビジネスモデルの検討) 過疎の村での健幸TVの活用について

オンラインで「体操教室」や「食事・栄養指導」、「見守り」や「お身体相談」など様々なコンテンツをご利用いただけるタブレットサービスです。
独居高齢者の見守りや、コロナ禍、外出が難しい昨今において、タブレットを通じてオンライン面会や介護スタッフなどとの交流を身近に行えるようなサービスを提供してまいります。
オンライン服薬管理や、遠隔診療は世の中の流れとしては待たなしでもあり、特に地域でインフラや社会参加が難しいエリアにおいて、高齢者の不安な生活に寄り添っていきたくと考えています。
(地方自治体向けのサービスとして展開後、高齢者向けのビジネスを展開する事業会社との協業や、EBPMによる認知症予防事業などの展開へと繋げていきます。)

「健タブ」でご利用いただけるコンテンツいろいろ！

- 各種ご案内**
はじめての方に「健タブ」の内容をわかりやすくご紹介
- オンライン栄養指導**
普段のお食事について、講師が直接おこなう「栄養指導」。双方向のやり取りで、個々のお悩みに、その場でアドバイスが可能です
- 見守りサービス**
利用者さまと通話連絡を取り、おまわりがないか確認する見守りサービスです
- オンライン体操教室**
講師やほかの受講者さまと一緒に取り組めるライブ体操教室。一体感があり運動への意欲が自然と高まります
- 何でも相談**
介護生活や健康状態などにご不安はありませんか？お気軽にご相談ください
- 顔ヨガ/ヨガ/太極拳**
座ってできるヨガや太極拳の動画。初めてでも取り組みやすい内容です
- 介護入門**
介護に慣れていない方、コロナ禍での介護生活が不安な方へ
- 空手観想法**
空手の型を取り入れながら呼吸と姿勢を調え、心身の調和と精神を安定させます
- 漢方入門**
カラダに不調を感じても薬屋に薬を飲むのに抵抗がある…漢方をはじめませんか？
- 終活講座**
「終活」って何をすればいいの？まだまだお元気な今から考えたい「終活」を基本から
- 季節の料理/栄養**
旬の食材を使ったさまざまなお料理をご紹介。さらに栄養もしっかり摂れるよう、ポイントもアドバイスいたします

「健タブ」

健幸タブレットの3つの主要アプリ



1. **You Tube:** 漢方入門・終活講座・介護入門・顔ヨガ・ヨガ・太極拳などの「限定公開」の動画コンテンツが楽しみいただけます。



2. **LINE:** オンラインイベント開催や動画配信新コンテンツのご案内、見守りサービス、何でも相談サービスとして活用します。操作などのサポートにも対応しますので、お気軽にご相談ください。



3. **zoom:** オンライン栄養指導や、オンライン体操教室、遠方在住の家族の方とのオンライン面会を支援いたします。



補助金
(地域おこし企業人)

1 住民主体の地域創生支援 (意識変革・行動変容)

11 住み続けられるまちづくりを

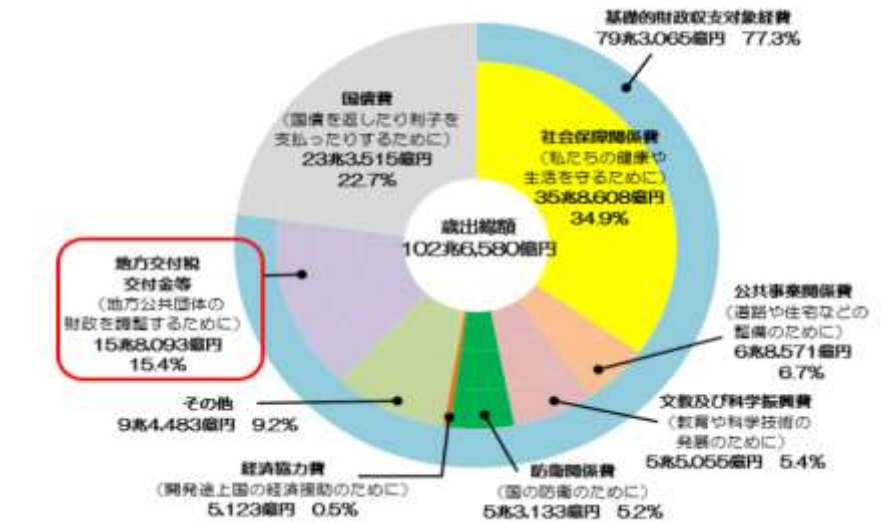


投資
(資金調達・資金使用)

2 EBPMに基づく政策立案のための『介護・認知症予防システム開発』(介護給付費・医療費削減)

【※某自治体の介護事業の人口分布】

半分以上が50歳以上
2050年
現在の就業者の半分以上 ⇒ 退職
+
町の就業者数 ⇒ 半分に減
+
後期高齢者数 ⇒ 増減なし
危機的な人材不足



現状にとられない
これからの時代の
歳出システムの構築

持続可能な
地域・
国のカタチへ

上場企業 ×
シナジー実現
(調剤薬局
グループ) 77%

(介護予防
ベンチャー) 23%

戦略的
資本業務提携
(100%
子会社化)

NPO法人こえとことばとこころの部屋 (D班)



**Hello,
everyone!**

‘Cocoroom’ means a
room for
‘voices’, ‘words’
and ‘hearts’.

2020年度 神奈川県 SDGs社会的インパクト評価実証事業

SDGsインパクト・マネジメント研修

「目的」のない活動において、社会との対話を
SDGsインパクト・マネジメント実践で試みる

We often see
joyful meeting and
unexpected (or
expected?) fighting
at Cocoroom.

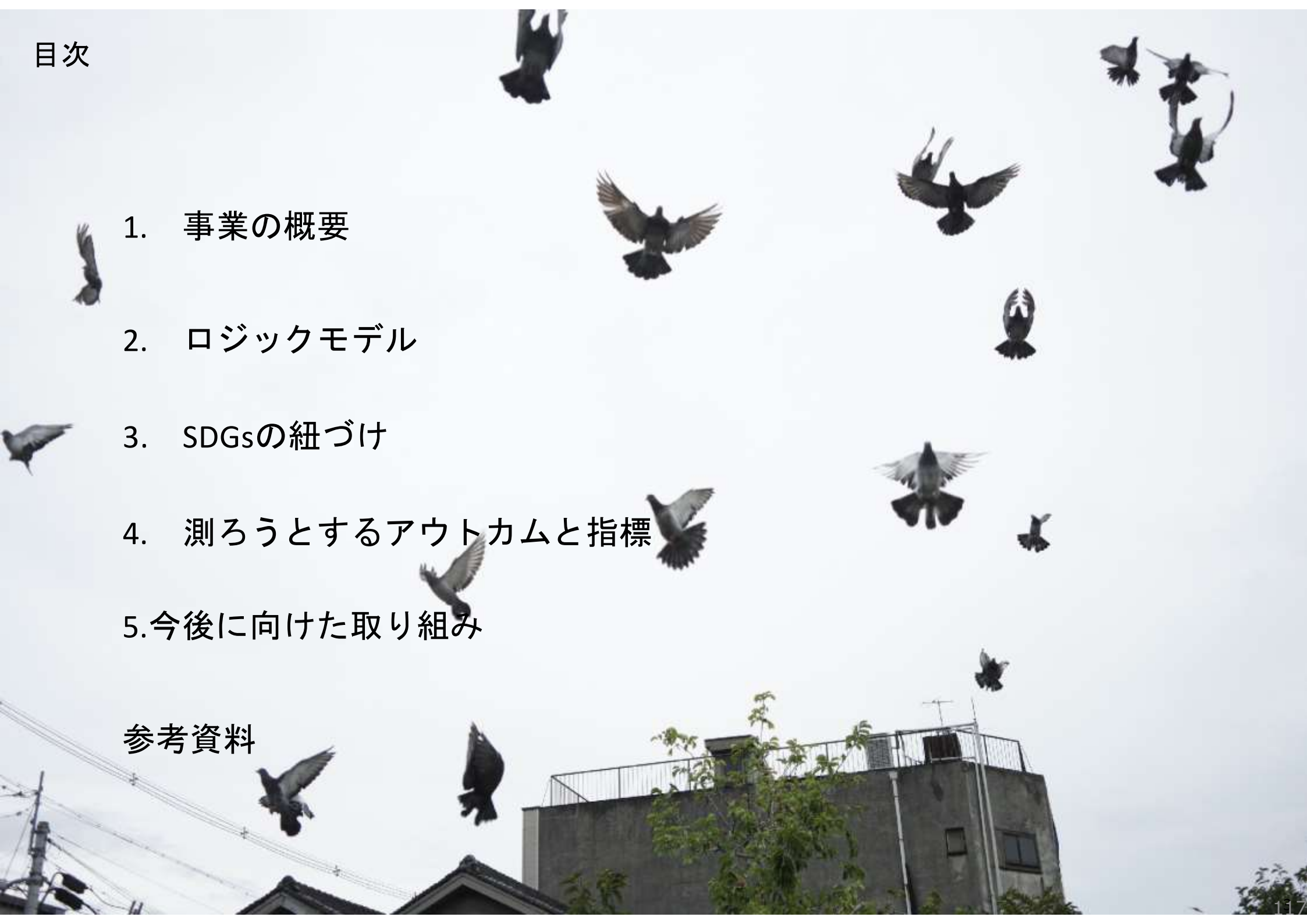
Various people
drop by
casually.

2021年1月8日

NPO法人こえとことばとこころの部
屋

担当：内山丈寛／おとい

目次



1. 事業の概要

2. ロジックモデル

3. SDGsの紐づけ

4. 測ろうとするアウトカムと指標

5. 今後に向けた取り組み

参考資料

ゲストハウスとカフェと庭ココルーム 釜ヶ崎芸術大学・大学院

事業概要

- ・釜ヶ崎で「であいと表現」の場をつくる
- ・ココルームを含む「新たな経済モデル」をつくる

事業対象者

- ・ココルームを訪れる人
／関心を寄せる人
- ・釜ヶ崎のおっちゃん
- ・生きづらさを抱えている人

2016~ Café Garden Guesthouse Cocoroom

There are 35 beds in total. The first floor and the garden are open for café visitors.

**Cocoroom's
café is a place for interaction between travelers**

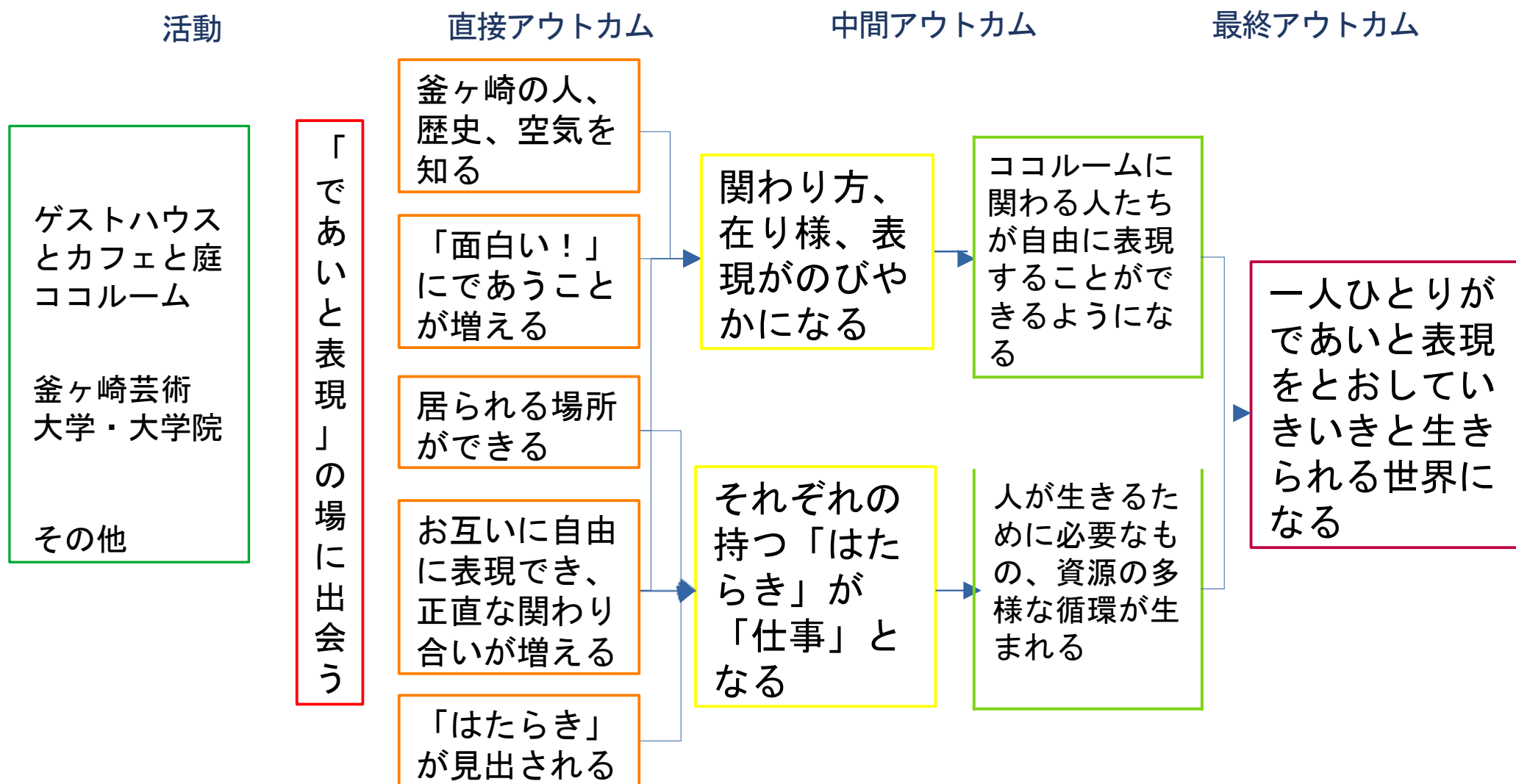


We began an independent university, **KAMAGEI** 'Kamagasaki University of Arts' in 2012.




Around 100 courses are held per year.

事業目標

- ・ 釜ヶ崎で「であいと表現」の場をひらき続ける
- ・ ココルームを含む「新たな経済モデル」をつくる



ひも付けたSDGsターゲット	ターゲットひも付けの解釈と理由
<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人々が一つの場では会いそれぞれの表現をし互いを認めることで多様な中での自らの振る舞いを学ぶ。 ・釜ヶ崎芸術大学・大学院という学習の場は様々な講座があり多様な参加者がおり、ターゲットへの理解とコミュニケーションの学習を促すものになっていると思われる。
<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的、地域的特性から、社会の「普通」に入れず仕事を得ることができずにいる人が、釜ヶ崎に流れ着くことが今も少なくない。 ・ココルームが場をひらき続けることで、そのような人たちが、場や人とであい自らを表現し、就労の機会を得たり、仲間と共に仕事を作っていくことができる。 ・アートNPOであるココルームは、地域に根差した活動を行うことにより、自らを含む新たな経済圏をつくることを志す。
<p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的、経済的及び政治的包含は、多様な人々が居合わせる場に参加することと自らを表現することを重ね意見の表明や行動の選択をしやすくなることで実現に近づく。 ・ココルームとはそのような場でありたい。

アウトカム	指標
 <p>4 質の高い教育を みんなに</p> <p>関わり方、在り様、 表現がのびやかになる</p> <p>7</p>	<p>普段の生活の中で、人との関わりや振る舞い（表現）が、ココルームとの出会いを通してどのように変化したか（日常生活との比較）</p> <p>定性的・質的变化</p>
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p> <p>それぞれの持つ 「はたらき」が「仕事」となる</p> <p>5</p>	<p>生き生きと働ける仕事 事がどのくらい増えたか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神的充足 ・社会的関係の量と質 ・経済的収入 (金銭的換算) <p>定性的・量的変化</p>
 <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> <p>ココルームに関わる人たちが自由に表現することができるようになる</p> <p>2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自由に表現できているか (ココルーム滞在中／日常との比較) ・障壁、抑圧が小さくなる (滞在中・日常生活の中で) <p>定性的・量的変化</p>

アウトカム	指標	収集対象(誰に聞くか)	収集方法	収集時期
ココルームに関わる人たちが自由に表現できるようになり生きやすくなる	<ul style="list-style-type: none"> 自由に表現できているか（ココルーム滞在中／日常との比較） 障壁、抑圧が小さくなる（滞在中・日常生活の中で） 	<ul style="list-style-type: none"> 訪れた人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート 観察 	2021年12月 2022年1月
人が生きる要素の多様な循環が生まれる	<ul style="list-style-type: none"> 関係人口的な色々な関係量と質 	<ul style="list-style-type: none"> ココルームがあったことで仕事がつくられた人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート 観察 	2021年9月 2022年3月
生活や健康状態がよりよくなる	<ul style="list-style-type: none"> 生活リズムや健康状態の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 訪れた人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート 	2021年3月 2021年9月 2022年3月
日常の面白さや豊かさが増える	<ul style="list-style-type: none"> 人や仕事と社会インフラに目が向くようになったか 「表現」に変化があったか 	<ul style="list-style-type: none"> 訪れた人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート 	2021年3月～2022年3月
直接間接の対価の収受	<ul style="list-style-type: none"> その人の生きる要素の受け取る量が増えたか 	<ul style="list-style-type: none"> ココルームがあったことで仕事がつくられた人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート 	2021年9月 2022年3月
それぞれの持つ「はたらき」が「仕事」となる	<ul style="list-style-type: none"> 心地の良い仕事が増えたか 	<ul style="list-style-type: none"> ココルームがあったことで仕事がつくられた人 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート 	2021年9月 2022年3月
「であいと表現」の場に出会う	<ul style="list-style-type: none"> 訪問者、宿泊者、参加者の人数の増減 リピート数と率 	<ul style="list-style-type: none"> 訪れた人 参加者 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート カウント 	2021年4月～2022年3月

1. 関わる人と使える場所を生かし「であいと表現」の場をつくり続ける
2. 人の持つ「はたらき」を見出し、共に仕事をつくっていく
3. アートの社会化（アートが特定の人や場所によるものではなく、それぞれの表現でありわたしたちの間にあるものとする）を引き続き試みていく

わたしたちの活動がこのような言語を獲得しつつあることの意義は非常に大きい

4. 価値と変化を表す言語（定性・定量・手法）を獲得し、「目的」を持たず既存の価値規範によらないこうした活動が社会からの理解を得られるよう、誰もがアクセスでき正直に本気で人と関われる場が増えていくよう、これまでより対象と方法を広げ、それを用いた対話と働きかけを行っていく
5. 間口を変えずにいながらも、ロジックモデルを用いながら、「誰」を意識し、「変化」を捉え記録し、事業の見直しと更新と創造をしていく
6. 「いま、ここ」に活動しながら、事業の社会的な位置づけを見定め活動していく

ご清聴ありがとうございました！

不慣れ且つ力不足な発表ではありましたが、このような機会をいただいていることに感謝しています。

忌憚のないご助言と対話を
お願いします。



参考資料

1 対象事業の概要と取り組む社会的課題

事業主体	NPO法人こえとことばとこころの部屋
事業名	釜ヶ崎芸術大学・大学院／ゲストハウスとカフェと庭ココルーム／本間にブックカフェ／まちかど保健室
事業概要	釜ヶ崎で「であいと表現」の場をつくる／ココルームを含む「新たな経済モデル」をつくる
事業対象者	ココルームを訪れる人・関心を寄せる人／釜ヶ崎のおっちゃん／生きづらさを抱えている人

主な事業活動

大阪市西成区の通称・釜ヶ崎で、「~~であ~~と表現」の場をつくっている。活動としては、釜ヶ崎芸術大学・大学院という事業で年間およそ100の講座を開き、ゲストハウスとカフェと庭ココルームなどを運営し、地域の他団体と連携し行政の委託事業や個人のサポートなどを行っている。

事業の強み

アート=のびのびと表現することを基底にしており、活動拠点が釜ヶ崎という現代の日本を語るに欠かせず日本のセーフティーネットとも言える地域にあり、アーティストの事務所でもなく福祉事業所など特定の人を対象とした看板を掲げるのでもないため、人と人や何かとの予期せぬであいか起り、人が「表現」を得ていく活動であること。

事業が取り組む社会的課題

「~~あ~~と表現」の場に接することで、生きていることや触れる世界がより面白くなる人や生きづらさを抱えていても生きやすくなる人がいること。少しでも多くの人にそのような場や機会があること。

重要な関係者と役割

釜ヶ崎のおじさん

- ・コルレムを訪れる、釜ヶ崎芸術大学・大学院の講座に参加する
- ・~~あ~~と表現すること

釜ヶ崎のおじさん以外の、コルレムを訪れる人／釜ヶ崎芸術大学・大学院の講座に参加する人

- ・「~~あ~~と表現」を面白がること／みること、きくこと、感覚を~~あ~~たらかせること
- 。スタッフとかまふ〜、講師
- ・「~~あ~~」が起こり「表現」のなされる場をつくること
- ・みていること、きいていること、関わること。
- ・自分に正直に、他に敬意をもって、本気で関わること。お金を出す人
- ・手にしたお金の再配分をする。自分ができないことにお金を出すことによって人を生かし世界を豊かにする。

Keyword

d

Arts &

non-issued based

Strength-based approach

Co-production!



Cocoroom's keywords

Meeting & Expression:

We're not here trying to solve our issues that are regarded as "problems" based on fixed ideas and social norms.

Cocoroom's keywords

To make sure what is right or wrong about individuals is not our priority, we just want to cherish our individuality.



Cocoroom's keywords

We can't be simply divided into ones who help and ones who are helped. We are here together influencing each other and that's all.



A video about people living in Kamagasaki "KAMAOPERA" produced by
<https://youtu.be/eIH6-ZmV2UA>
<https://youtu.be/3v2l1yB8txg>

An article "Isolation and Neighboring Relations in Osaka's Kamagasaki: The Gaps and What Breaks Through Them. To Express is to Live." by Kanayo Ueda
<http://field-journal.com/issue-7/1768>

An article "Standing at the Border of Art" by Kanayo Ueda
<https://www.diversity-in-the-arts.jp/en/stories/21488>

Thank you, we hope to have you at Cocoroom soon!

キャリアフィールド株式会社 (D班)

SDGsインパクト・マネジメント実践の取り組み
資格取得支援制度の導入推進で
保育士不足を解消

Career Field
キャリアフィールド株式会社

代表取締役

エデュケーション事業部

都築裕一

今井真菜

【0：自社紹介】

Career Field
キャリアフィールド株式会社



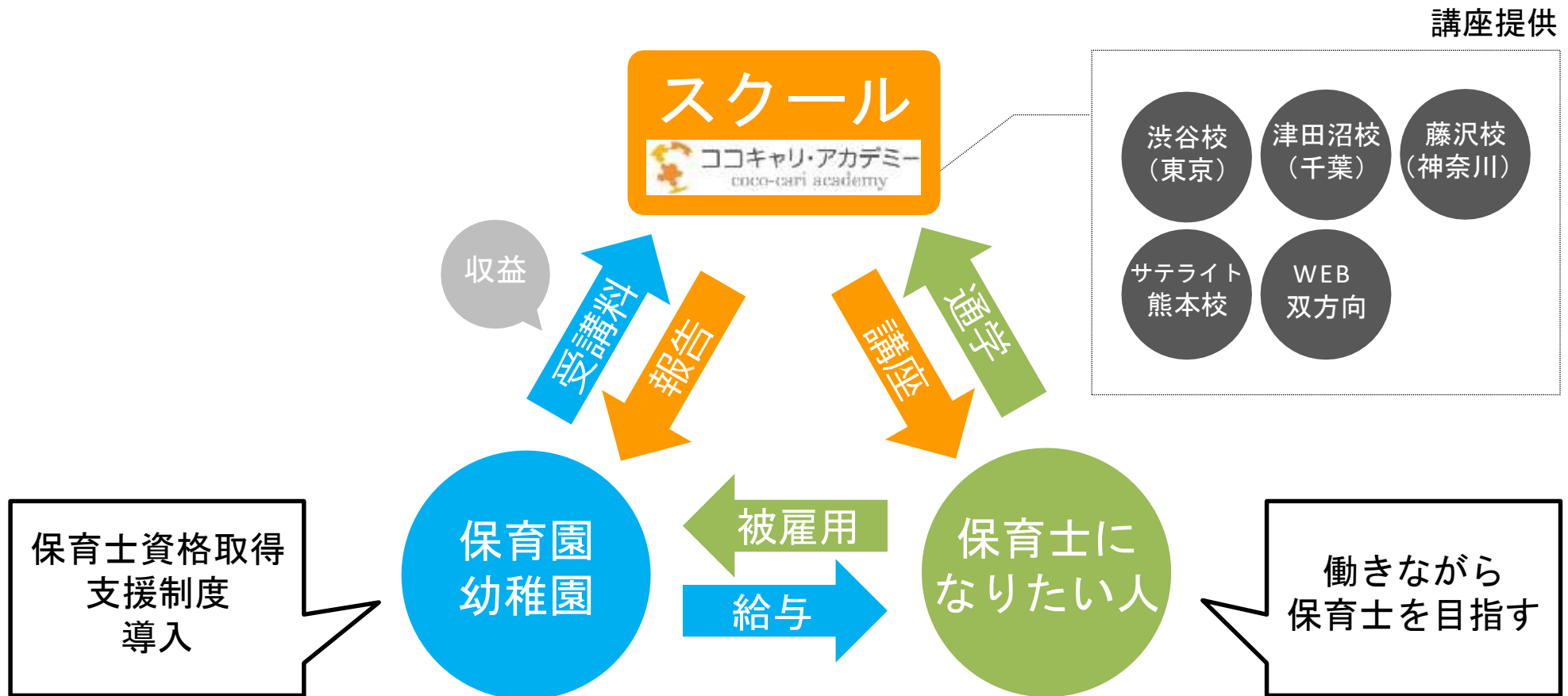
設立	2005年3月	主要取引先	認可・認証・認可外保育園 その他託児所・公的保育施設 学童保育・学童クラブ 幼児教室 児童発達支援施設 ベビーシッターサービス 人材派遣会社・給食受託会社など
資本金	23,515,000円		
所在地	東京都渋谷区渋谷3-6-6-7F		
URL	http://www.career-f.com/		
従業員数	20人		
事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング事業（採用） ・エデュケーション事業 ・マーケティング事業 ・アグリコンテンツ事業 		
			<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">2,600社5,100施設</p> <div style="text-align: right; color: white; background-color: red; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">強み</div>

【1 : SDGsと紐付けた事業の概要】

事業目標

年間10,000人の保育士を輩出する

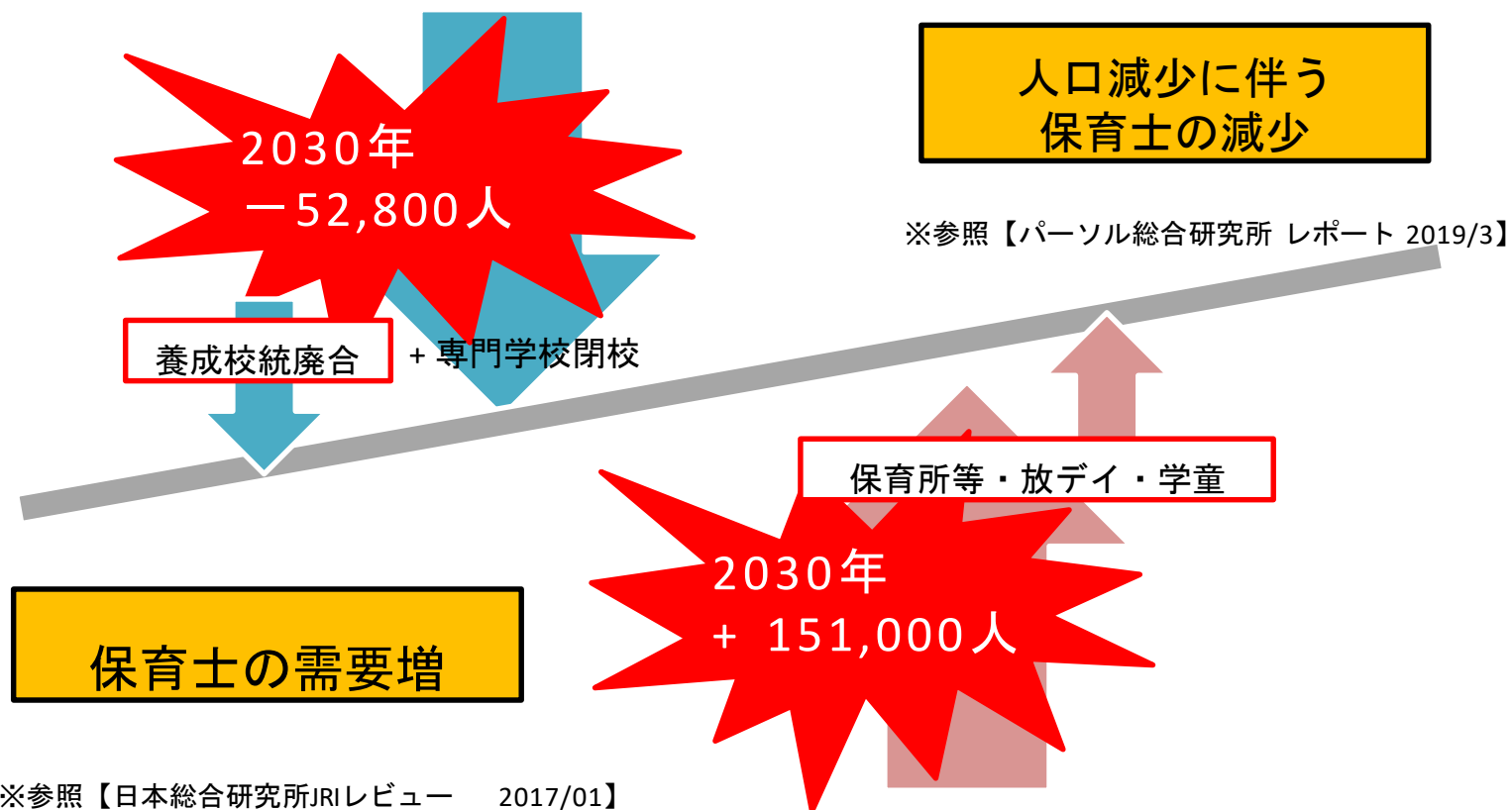
保育士資格取得支援事業



【2：保育士需要の伸び予測】

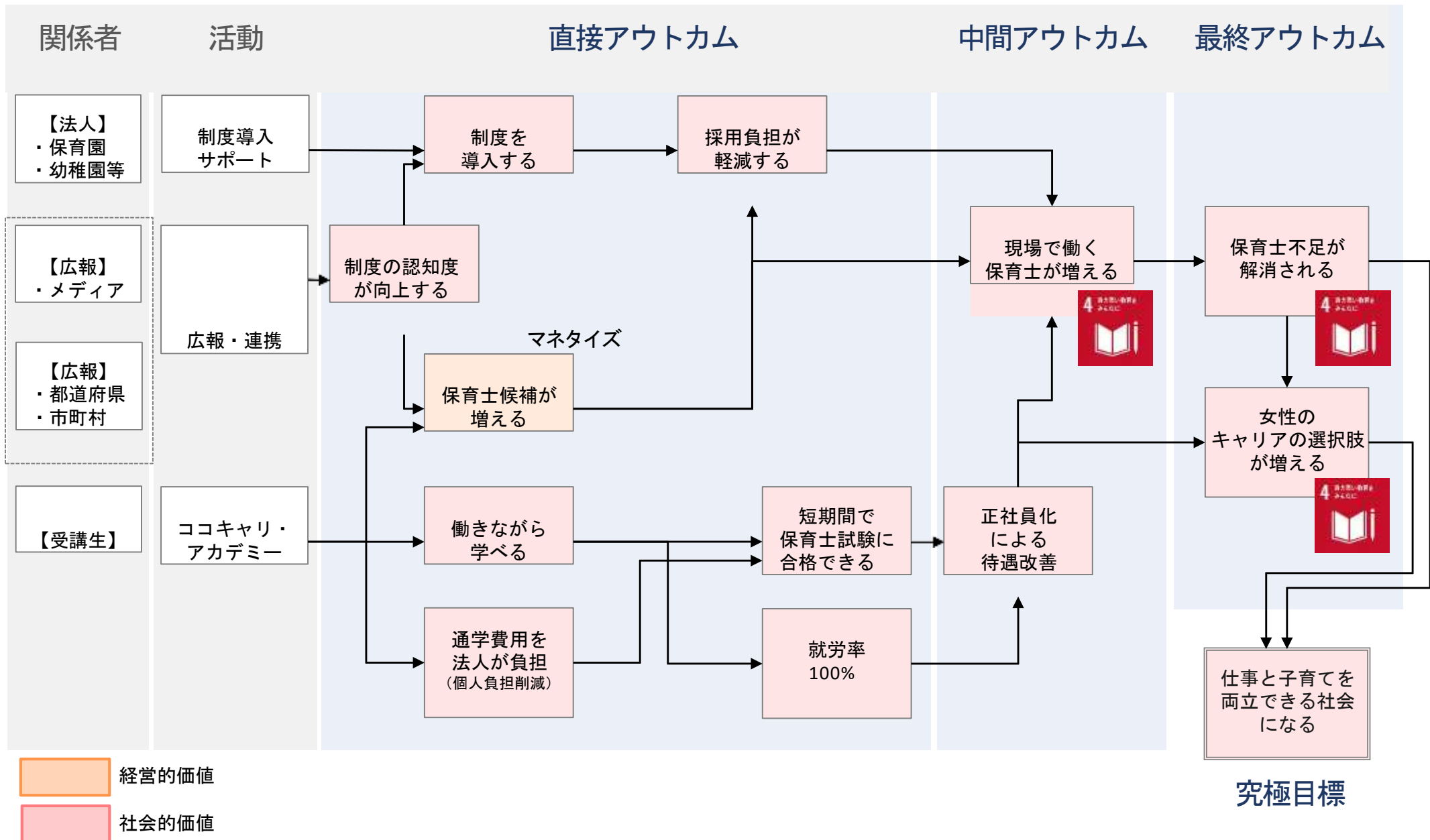
マーケット拡大
予測理由

労働人口からの推測＋保育需要からの推測



2030年には、20数万人の保育士不足になると予想

【3 : ロジックモデル】



【4 : SDGsとの紐づけ】

SDGs目標



SDGsターゲット

4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備を整うようにする。

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

紐づけの解釈と理由

本事業は、
待機児童問題の解消、及び、
質の高い人材の輩出&保育業界
への流入が期待できる。

本事業は、
無資格のパート労働者の専門性
を高め、正社員化や給与UP、
キャリア支援、仕事の幅を広げ
ることにつながる。

【5：アウトカムと指標】

アウトカム		指標	収集対象	結果（現状）
究極	仕事と子育てを両立できる社会になる	待機児童数 ↑	厚生労働省 「保育所等関連状況 取りまとめ」ほか	保育所等 12,439 人（令和2年4月） 放課後児童クラブ 15,995 人（令和2年7月）
	保育士不足が解消される 	保育士の有効求人倍率	厚生労働省 「一般職業紹介状況」	2.29 倍（令和2年7月）
最終	女性のキャリアの選択肢が増える 	受講生の経歴（どのような人が保育士になったか）	受講生	
	現場で働く保育士が増える 	受講生の各期合格者数 受講生の累計合格者数	自社 受講者データ	
中間	正社員化による待遇改善	制度導入法人の雇用条件の資格取得前後比較		
	短期間で保育士試験に合格できる	受講開始から試験合格までの期間 各回試験合格率	自社 受講者データ	
保育士候補が増える	各期生徒数 累計生徒数			
直接	採用負担が軽減する	採用経費比較（導入前後） 職員勤続年数（受講生比）	顧客	
	保育士資格取得支援制度を導入する（導入数が増える）	制度導入法人数	自社 登録法人データ	
	保育士資格取得支援制度の認知度が向上する	webサイトアクセス数 制度案内設置数 連携自治体数	自社 都道府県・市町村	施策の実施・測定はこれから HP・自社メディア・SNS・取材記事 施策の実施・測定はこれから

【6-1：自治体等との連携実績】

市区町村や連盟等と連携した実績があります

重点課題
制度認知度
の向上

東京都
江東区

2018年9月・2019年7月

「江東区保育園就職フェア in Koto」開催

- ・ 江東区から事業委託を受け、
合同就職説明会の運営を担当
- ・ 保育士資格取得支援ブースを
設け、制度を来場者に紹介



江東区
私立保育園
連盟

神奈川県
藤沢市
園長会

セミナー開催

- ・ 保育園運営法人に
保育士資格取得支援制度
を案内

保育士・保育学生の採用支援でも、連携実績あり

東京都

2017年・2016年

「保育のおしごと応援フェスタ in TOKYO」
・ 保育園バスツアーの運営を担当

群馬県
社会福祉
協議会

保育の就職イベント
企画運営コンサル

東京都
私立幼稚園
連合会

就活冊子
発行

【6-2：メディア掲載実績】

保育士資格取得支援事例がメディアに掲載されました

共同通信 2020/8/4

「新たな夢は保育士 つながった手と手」



オルタナS 2019/9/10

「働きながら保育士に、待機児童解消へ」



Yahoo news 2020/6/3

「コロナによる失業や就職難学生のために、受講料を全額免除で保育士資格取得をサポート!? 保育人材会社の試み」



鉄道チャンネル 2019/9/16

「保育園で働きながら資格取得、正社員へ キャリアフィールドの保育士資格取得支援制度というトレンド」



⇒ 現状、反響が瞬時的・限定的

【7：今後に向けた取り組み】

制度認知度の向上のために

広報

メディア・行政

- 1 メディアを活用した広報活動 新規
- 2 自治体（都道府県・市町村）向けサービスのパッケージ化 新規
- 3 自治体と連携した広報活動（案内設置やイベント開催等） 新規

法人

- 2 ネットワークを活用した営業活動
 - 3 制度導入サポートのパッケージ化
- (1) DM配送 拡充 (4) 成功事例の収集 拡充

求職者

- 1 大学・短大・専門学校へ制度案内を送付 新規
- 2 保育体験インターンシップ開催 新規
- 3 メディア・SNS発信 拡充
- 4 ハローワーク登録者へ求人情報提供 新規
- 5 卒業生・受講生のネットワーク化 新規

【参考資料】

【参考資料1-1：保育士資格取得支援制度】

職員の資格取得を法人が支援する制度



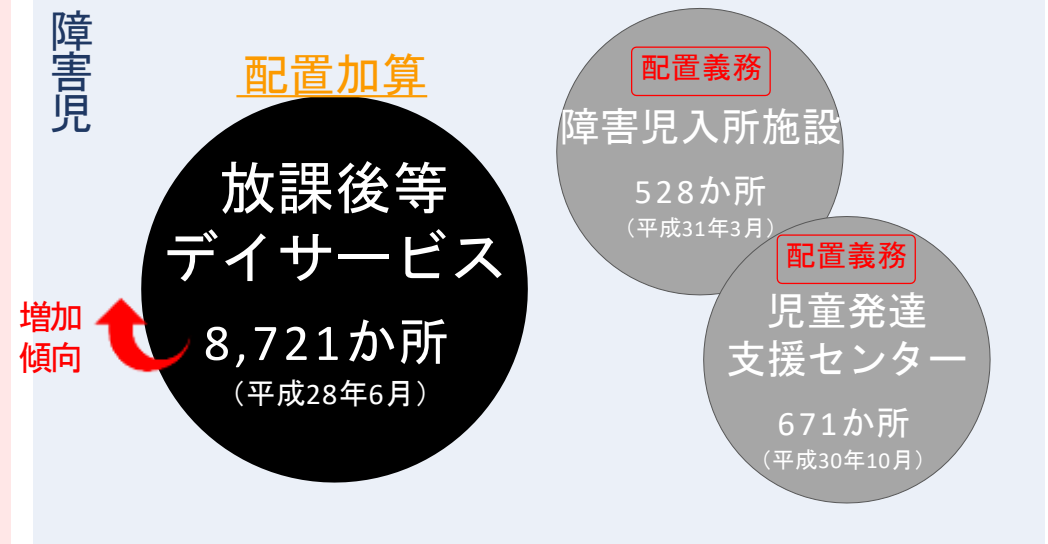
【参考資料1-2：マーケット（対象1：法人）】

保育園だけでなく、様々な施設が保育士を必要としています

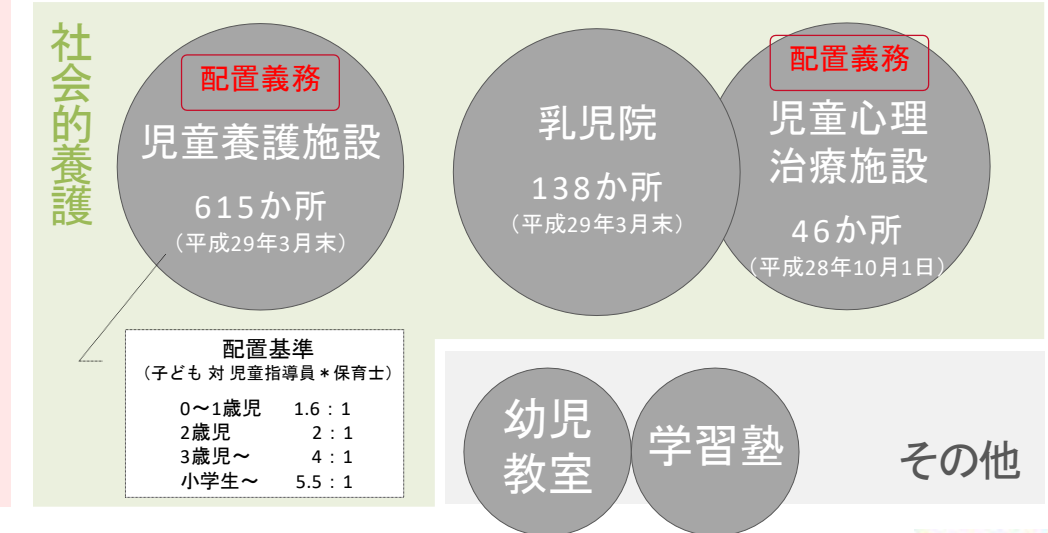
共働き家庭



障害児



社会的養護



【参考資料1-3：保育士試験・受験要件（対象2：個人）】

幅広い方が支援対象（保育士候補）となり得ます

受験資格要件

- ・ 大学卒業
- ・ 短期大学（2年以上）卒業
- ・ 専門学校（2年以上）卒業
- ・ 大学在学中・中退（2年以上在学&62単位以上）
- ・ 短期大学（2年以上）在学中
- ・ 専門学校（2年以上）在学中
- ・ 高校卒業＋児童保育に従事した経験2年以上
- ・ 中学校卒業＋児童保育に従事した経験5年以上

年齢

卒業/在学中の学部・学科

現職の業種

不問

保育士試験

試験概要

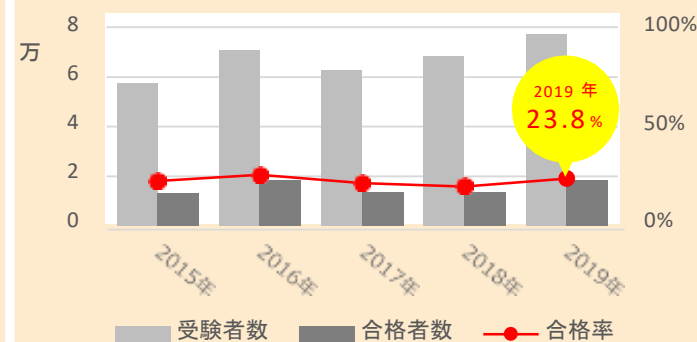
- ・ 合格したら国家資格が取れる
- ・ 試験頻度：年2回
- ・ 難易度：高い

受験科目

筆記試験		実技試験
保育原理	保育の心理学	音楽技術
教育原理	子どもの保健	造形技術
社会的養護	子どもの食と栄養	言語技術
子ども家庭福祉	保育実習理論	
社会福祉		

独学で短期合格は難しい試験

全国平均合格率

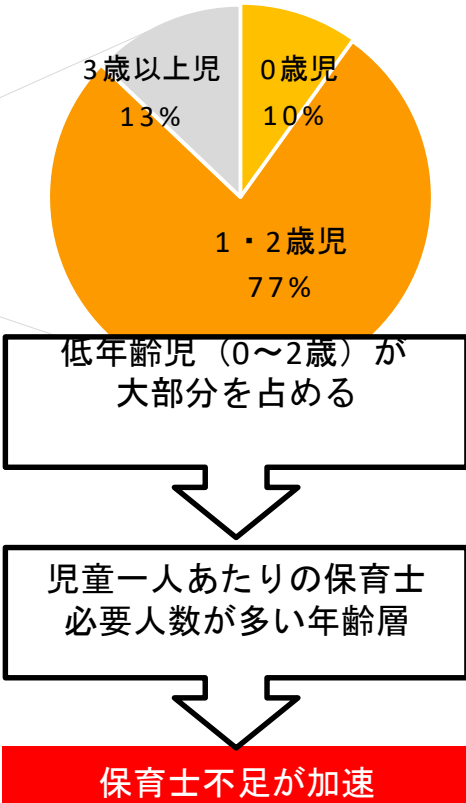


【参考資料2-1：待機児童数】

取り組む
社会的課題

仕事と子育ての両立に困難を抱える家庭が多く存在しています

保育所等



放課後児童クラブ (学童保育)



※出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

【参考資料2-2：保育士の有効求人倍率】

マーケット拡大
予測理由

現在、都市部だけではなく地方もすでに深刻な保育士不足

令和 2年7月時点

全国 2.29

中国

- ・鳥取 3.12
- ・島根 2.12
- ・岡山 2.15
- ・広島 2.76
- ・山口 1.14
- ・徳島 2.47
- ・香川 1.75
- ・愛媛 2.28
- ・高知 1.50

近畿

- ・三重 2.03
- ・滋賀 2.22
- ・京都 2.22
- ・大阪 3.51
- ・兵庫 2.19
- ・奈良 2.25
- ・和歌山 1.27

中部

- ・新潟 2.23
- ・富山 2.61
- ・石川 1.98
- ・福井 2.33
- ・山梨 1.95
- ・長野 1.23
- ・岐阜 1.66
- ・静岡 1.81
- ・愛知 1.98

北海道

- ・北海道 1.59

東北

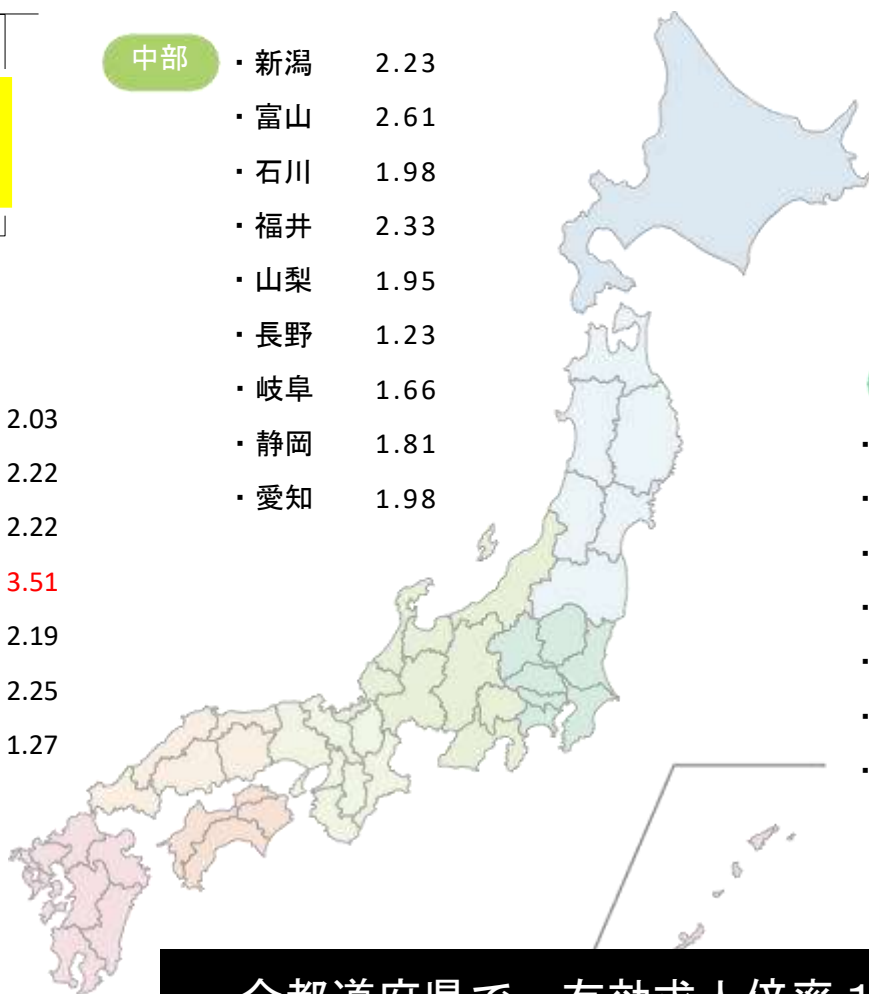
- ・青森 1.54
- ・岩手 1.81
- ・宮城 3.11
- ・秋田 1.65
- ・山形 2.04
- ・福島 2.46

関東

- ・茨城 3.11
- ・栃木 2.53
- ・群馬 1.68
- ・埼玉 2.85
- ・千葉 2.17
- ・東京 3.15
- ・神奈川 2.53

九州

- ・福岡 1.92
- ・佐賀 1.51
- ・長崎 1.48
- ・熊本 1.50
- ・大分 1.68
- ・宮崎 1.83
- ・鹿児島 1.98
- ・沖縄 3.08



全都道府県で、有効求人倍率 1.00 超え

※出典：厚生労働省「保育士有効求人倍率」

【参考資料3-1：運営スクール】

法人の資格取得支援制度に対応できる保育士試験対策スクール

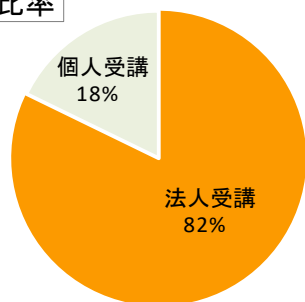


ココキャリ・アカデミー
coco-cari academy

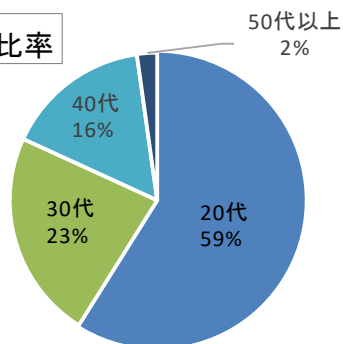


受講生DATA

受講比率



年齢比率



PROFILE	
開校	2013年4月
提供講座	保育士試験対策講座 ※厚生労働省大臣指定 「教育訓練給付指定講座」運営
URL	https://www.hoiku-school.com/
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ① 少人数制（1授業最大15名） ② 合格保証制度（不合格なら返金） ③ 法人サポート
法人に 選ばれる理由	
開講教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋谷本校（東京都） ・ 津田沼校（千葉県） ・ 藤沢校（神奈川県） ・ オンライン（同時双方向授業）

国対応
OK

【参考資料4-1：SDGsとのリンク】

【凡例】 1.1：影響のあるターゲット
 —：ターゲットに影響がない

SDGsゴール		正の影響のあるターゲット		負の影響を 与える ターゲット
		事業が 貢献を目指す	波及効果の ありうる	
1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	—	—	—
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	—	—	—
3	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	—	—	—
4	すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 4.2	 4.4	—
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	—	5.4 5.5	—
6	すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	—	—	—
7	すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	—	—	—
8	すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	—	8.1	—
9	強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る	—	—	—
10	国内および国家間の格差を是正する	—	10.2	—
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする	—	—	—
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する	—	—	—
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	—	—	—
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	—	—	—
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	—	—	—
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	—	—	—
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	—	—	—

特定非営利活動法人ユースポート横濱 (D班)

2020年度 神奈川県 SDGs社会的インパクト評価実証事業
SDGsインパクト・マネジメント研修

ここにいるその人を大切にする

ユースポート横濱

SDGsインパクト・マネジメント実践の取り組み

2021年1月22日

特定非営利活動法人ユースポート横濱
プロジェクトチームメンバー：熊部、池田、駒形



1. 特定非営利活動法人ユースポート横濱の概要
2. 事業の概要
3. 事業を取り巻く社会課題
4. ロジックモデル作成のプロセス
5. 事業が働きかける対象
6. ロジックモデル
7. SDGsの紐づけ
8. アウトカムと結果
9. 社会的インパクト・マネジメント×SDGsへの取組みを通じての成果
10. 今後に向けた取組み



1 特定非営利活動法人ユースポート横浜の概要

ここにいるその人を大切にする

ユースポート横浜

設立：2006年9月

事業所：

- ・横浜：横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル3階
- ・新横浜（サテライト）：横浜市港北区新横浜3-18-6
新横浜TSビル5階

職員：相談員常勤17名及び管理・事務職員4名

法人ミッション：孤立状態にあることで困難を抱えている人に対して、その人がありたい姿に近づけるよう就労や生活に関する支援をし、支援を通じて発見した課題に取り組むことによって、社会に貢献すること。



事業名

よこはま若者サポートステーション事業

—働くことに悩みを抱える若者を支援—

●委託者：厚生労働省（神奈川県労働局）、横浜市子ども青少年局

●受託者：特定非営利活動法人ユースポート横濱（2006年～現在）

事業概要

・地域若者サポートステーション（愛称：「サポステ」）では、働くことに悩みを抱えている15歳～49歳までの方に対し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練などによるステップアップ、協力企業への就労体験などにより、就労に向けた支援を行っています。

・サポステは、厚生労働省が委託した全国の若者支援の実績やノウハウがあるNPO法人、株式会社などが実施しています。「身近に相談できる機関」として、全国の方が利用しやすいよう全ての都道府県に必ず設置しています（全国177箇所）。

事業対象者

「働きたいけど、どうしたらよいのかわからない・・・」、「働きたいけど、自信が持てず一歩を踏み出せない・・・」、「働きたいけど、コミュニケーションが苦手で・・・不安」、「働きたいけど、人間関係のつまずきで退職後、ブランクが長くなってしまった・・・」など、働くことに悩みを抱えている15歳～49歳までの方の就労を支援しています。

2019年度来所延人数：13482人

2019年度新規登録者数：444人

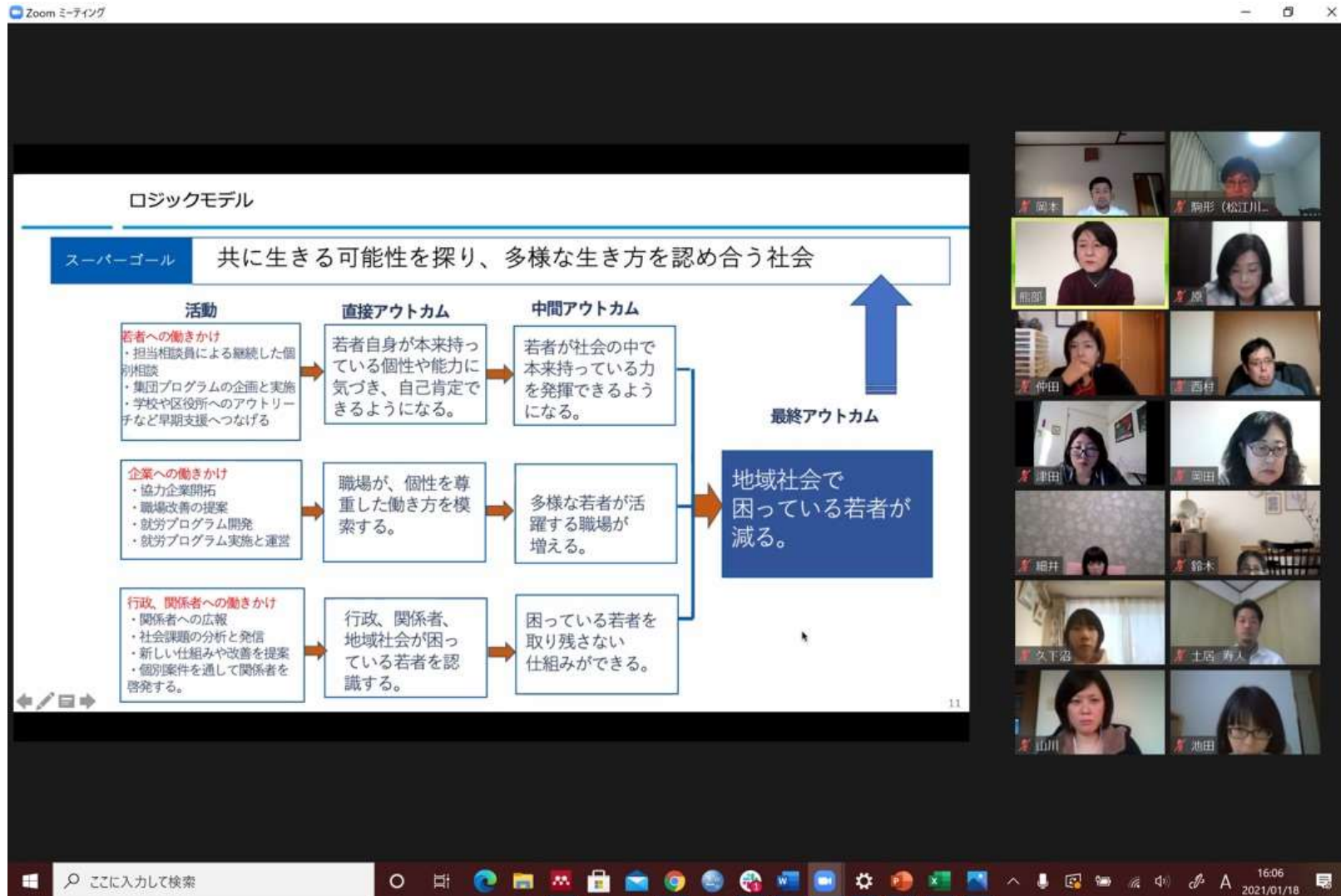
3 若者を取り巻く社会課題

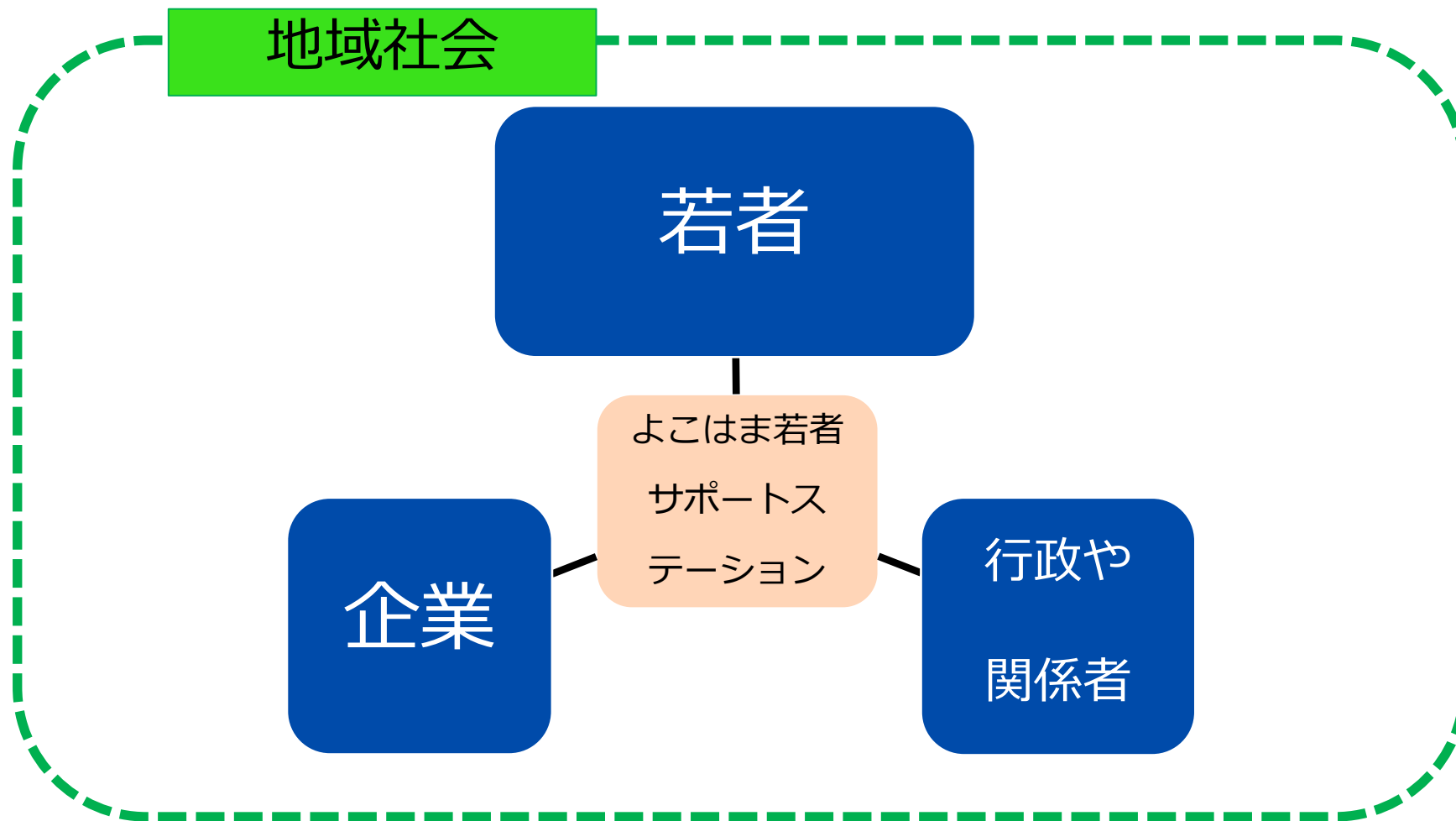
- ニート：74万人
- ひきこもりの若者：
 - ・全国で約54万人
 - ・神奈川県内：約2万人1000人
 - ・横浜市内：8000人

カテゴリ	主な内容
労働、経済	日本の労働力不足、税収減 8050問題 若者の貧困、経済格差の拡大 安定した就労（正規就労）ができない
社会的孤立、居場所のなさ	安心できる居場所がない、孤立している 社会に馴染めない（学校や職場でのいじめ、不登校、離転職など） 所属先（コミュニティ）がない 家庭不和
多様性のなさ	ルールを外れてしまったら排除される 人間同士が支え合えない（競争社会、自己責任論の横行） 多様な生き方が認められない 強制された価値観、その人らしい価値観を持ってない
健康状態	精神的疾患、障害 身体的疾患、障害
心理状態	働くのが辛い 目標が持てない、絶望している 自己肯定感が低い 自己決定できない（パワーレス、諦め）

4-2 ロジックモデル作成のプロセス

- 参加者全員が同意できる「言葉」を見つけることは簡単なことではなかったが、積極的な対話があった。
- ワークショップの前後で、プロジェクトチーム（3名）でのミーティングも繰り返し、最終的には全職員が納得するロジックモデルが完成した。





悩みを抱える若者も地域社会で暮らす一人。よこはま若者サポートステーションは、若者だけでなく、若者を取り巻く企業、行政、関係者へも働きかけ、その橋渡しとなることで社会課題解決を目指す。

スーパーゴール

「共に生きる可能性を探り、多様な生き方を認め合う社会」を目指す。

活動

若者への働きかけ

- ・担当相談員による継続した個別相談
- ・集団プログラムの企画と実施
- ・学校や区役所へのアウトリーチなど早期支援へつなげる

企業への働きかけ

- ・協力企業開拓
- ・職場改善の提案
- ・就労プログラム開発
- ・就労プログラム実施と運営

行政、関係者への働きかけ

- ・関係者への広報
- ・社会課題の分析と発信
- ・新しい仕組みや改善を提案
- ・個別案件を通して関係者を啓発する。

直接アウトカム

若者自身が本来持っている個性や能力に気づき、自己肯定できるようになる。

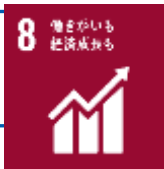
職場が、個性を尊重した働き方を模索する。

行政、関係者、地域社会が困っている若者を認識する。

中間アウトカム

若者が社会の中で本来持っている力を発揮できるようになる。

8-6



多様な若者が活躍する職場が増える。




困っている若者を取り残さない仕組みができる。




最終アウトカム

地域社会で困っている若者が減る。

10-2



SDGsターゲット	ターゲット解釈と理由
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>4 - 4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす</p> <p>2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>	<p>若者が本来持っている力を発揮できるようになり、多様な若者が活躍できる職場がふえると、就労できる若者が増える。及び、就学・職業訓練など社会参加をする若者が増える。</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>8 - 6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす</p> <p>2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>	<p>地域で困っている若者が一人でも減ることは、「全ての人と共に生きる可能性を探り、多様な生き方を目指す社会」に近づく一歩となる。</p>
 <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>10 - 2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する</p> <p>2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>	<p>地域で困っている若者が一人でも減ることは、「全ての人と共に生きる可能性を探り、多様な生き方を目指す社会」に近づく一歩となる。</p>

アウトカム、指標	結果（全て2019年度）
<div data-bbox="152 411 434 695"> <p>4 質の高い教育を みんなに</p>  </div> <p>若者が社会で本来持っている力を発揮する。</p> <p>指標：就労その他の社会参加をする若者が増える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就労や制度利用などある程度長期的に社会参加ができるようになった若者の数 464人 就労プログラムに関わった事業所数： 50社 就労プログラムに参加した若者の数： 189人
<div data-bbox="161 791 443 1075"> <p>8 働きがいも 経済成長も</p>  </div> <p>多様な若者が活躍する職場が増える。</p> <p>指標：就労プログラムに関わる企業が増える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者数：444人 利用者満足度調査アンケート：98% が満足または概ね満足
<div data-bbox="161 1177 443 1461"> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p>  </div> <p>地域社会の困っている若者が減る。</p> <p>指標：事業利用者数の増加および利用者満足。</p>	

1、事業の社会的価値が可視化されたこと。

よこはま若者サポートステーション事業は
「地域社会で困っている若者が減る」ことに貢献。
それは「多様な生き方を認めあう社会へ」とつながる。



2、ロジックモデル作成に全職員が関わり、事業目的や効果が明確化、可視化されたことにより、法人の共通認識、コンセンサスが固まった。

▶職員のモチベーションが向上し、活動へのコミットメントが高まった。

3、現在の事業、活動の強みや弱みが明確になった。

▶法人として取り組むべき新規事業を検討する土台ができた。

1. 2020年度内（2021年3月まで）に指標を定め、データ収集を実施する。
2. ロジックモデルを基に、新規事業の検討を始める。

